

費目別支出内容一覧表

議員名 木佐木 大助

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・人件費		整理番号	5-1
事業内容	事務消耗品代			
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容
	フラットファイル	348		
	セロテープ	98	122	12/17
	消費税	44		
	封筒(長3)	239	59	2/3
	コピー用紙	305	76	3/4
		《合計》	1,034	257
按分割合 積算根拠	政務活動50% 政務活動50%+その他の活動50% ×1/2 (藤本議員との共同) ポイント付与なし 支払いごとに按分 1円未満切り捨て			

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
 報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	5 - 2
----	-----	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。



203 湯田店 TEL : 083-934-5560

毎度お買上げありがとうございます
 ~年末年始 営業時間のご案内~
 12月31日は19:00閉店
 年始は3日より営業致します。
 ご理解ご協力宜しくお願い致します

2020年12月17日(木)08:59 #000001
 60190 0022

外10 1605 S2フラットファイ
 ルA4S10冊 青 ¥348
 外10 1611 セロテープ 18M
 M×35M 1P ¥98

小計 ¥446
 (外税10%対象額 ¥446)
 外税額 10% ¥44
 買上点数 2点

合計 ¥490
 お預り ¥1,000
 (内消費税等 ¥44)
 お釣り ¥510

軽8は軽減税率対象
 合計獲得ポイント 2P

*****会員募集中*****



返品は1週間以内にレシートと商品
 をお持ちください

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	5 - 3
----	-----	------	-------

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。



203 湯田店 TEL : 083-934-5560

毎度お買上げありがとうございます
 ☆商品価格表示切替のお知らせ☆
 店頭表示価格を総額表示価格へ順次
 変更致します。商品価格のご不明な
 点は従業員へお問合せ下さい。

2021年 2月 3日(水)08:55 #000001
 088881セールレジ 5866

外10 1604 クラフト封筒 長3
 (100枚) 70g ¥218

小計 ¥218
 (外税10%対象額 ¥218)
 外税額 10% ¥21
 買上点数 1点

合計 ¥239
 お預り ¥500
 (内消費税等 ¥21)
 お釣り ¥261

軽8は軽減税率対象
 合計獲得ポイント 1P



203 湯田店 TEL : 083-934-5560

毎度お買上げありがとうございます

2021年 3月 4日(木)08:51 #000001
 60190 5506

外10 1606 国産 上質PPC (コピー) 用紙 A4 ¥278

小計 ¥278
 (外税10%対象額 ¥278)
 外税額 10% ¥27
 買上点数 1点

合計 ¥305
 お預り ¥1,005
 (内消費税等 ¥27)
 お釣り ¥700

軽8は軽減税率対象
 合計獲得ポイント 1P

*****会員募集中*****



いきいきポイントセールのご案内!
 3月7日(日)は1日限定
 全品ポイント10倍!!
 この機会をお見逃しなく!!

返品は1週間以内にレシートと商品
 をお持ちください

費目別支出内容一覧表

議員名 木佐木 大助

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・ 事務費 ・人件費		整理番号	6-1
事業内容	来客用茶菓代			
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容
	コーヒー	1,280	370	4/6
	コーヒー	200		
	お茶パック	151		
	茶葉	648	233	4/10
	コーヒー	134		
	麦茶	357	89	6/12
	コーヒー	1,280	370	6/16
	コーヒー	200		
	コーヒー	1,280	320	7/1
	ボトルコーヒー	264	66	7/15
	ボトルコーヒー	285	71	7/22
	ボトルコーヒー	170	42	8/3
	麦茶	378	94	8/7
	コーヒー用ミルク	100	25	8/9
	ボトルコーヒー	213	53	8/12
	ボトルコーヒー	213	53	9/2
		《合計》	7,153	1,786
按分割合 積算根拠	政務活動50% × 1/2 (藤本議員との共同) ポイント付与なし 政務活動50% + その他の活動50% 支払いごとに按分 1円未満切り捨て			

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例:ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	6-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。

領 収 書

山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

2020年04月06日(月) 17時07分
領 収 証
 2300000000207 内#
 UCCゴールドスペシャル ¥1,280
 4901201906176 内
 コーヒー ¥200
 小計(2点) ¥1,480
 (消費税等内税 ¥112)
合計 ¥1,480
 現金 ¥1,500
 お釣り ¥20

(10%対象 ¥200
 内消費税 ¥18)
 (8%対象 ¥1,280
 内消費税 ¥94)

注)「*」は軽減税率対象商品です。

(#)印はレシートイノベーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 ｼﾞ:02 #044291
 担:00001 01

領 収 書

山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

2020年04月10日(金) 15時59分
領 収 証
 4560186212513 内
 良品S お茶バック60枚 ¥151
 0005 内#
 その他食料品 ¥648
 0009 内#
 コーヒー ¥134
 小計(3点) ¥933
 (消費税等内税 ¥70)
合計 ¥933
 現金 ¥1,000
 お釣り ¥67

(10%対象 ¥151
 内消費税 ¥13)
 (8%対象 ¥782
 内消費税 ¥57)

注)「*」は軽減税率対象商品です。

(#)印はレシートイノベーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 ｼﾞ:02 #045670
 担:00001 01

領 収 書

山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

2020年06月16日(火) 12時34分
領 収 証
 2300000000207 内#
 UCCゴールドスペシャル ¥1,280
 4901201906176 内
 コーヒー ¥200
 小計(2点) ¥1,480
 (消費税等内税 ¥112)
合計 ¥1,480
 現金 ¥2,000
 お釣り ¥520

(10%対象 ¥200
 内消費税 ¥18)
 (8%対象 ¥1,280
 内消費税 ¥94)



注)「*」は軽減税率対象商品です。


(#)印はレシートイノベーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 ｼﾞ:01 #064372
 担:00001 01

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	6-3
<p>【領収書その他の書面の添付欄】</p> <p>領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。</p>			
<p>領 収 書</p> <p>山口県職員会館</p> <p>山口市滝町1番1号</p> <p>☎ 083-933-4730</p>		<p>領 収 書</p> <p>山口県職員会館</p> <p>山口市滝町1番1号</p> <p>☎ 083-933-4730</p>	
<p>2020年06月12日(金) 14時26分</p> <p style="text-align: center;">領 収 証</p> <p>4901085044483 内#</p> <p>健康ミネラル麦茶 2L P ¥357</p>		<p>2020年07月01日(水) 13時44分</p> <p style="text-align: center;">領 収 証</p> <p>2300000000207 内#</p> <p>UCCゴールドスペシャル ¥1,280</p>	
<p>小計(1点) ¥357</p> <p>(消費税等内税) ¥26</p> <p>合計 ¥357</p>		<p>小計(1点) ¥1,280</p> <p>(消費税等内税) ¥94</p> <p>合計 ¥1,280</p>	
<p>現金 ¥1,057</p> <p>お釣り ¥700</p>		<p>現金 ¥2,000</p> <p>お釣り ¥720</p>	
<p>(8%対象) ¥357</p> <p>内消費税 ¥26)</p> <p>注)「#」は軽減税率対象商品です。</p>		<p>(8%対象) ¥1,280</p> <p>内消費税 ¥94)</p> <p>注)「#」は軽減税率対象商品です。</p>	
<p>(#)印はセルフサービス税制対象商品 この領収証は再発行できません。 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。</p>		<p>(#)印はセルフサービス税制対象商品 この領収証は再発行できません。 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。</p>	
			
<p>店:1149 ショ:01 #063803</p> <p>担:00001 01</p>		<p>店:1149 ショ:01 #068578</p> <p>担:00001 01</p>	



コーケンドラッグ

山口米屋町店 083-921-6240

お買上ありがとうございます。
毎月2.12.22日はポイント2倍のニコニコデー!!

◆印はセルフサービス税制対象商品
2020年07月15日(水)13:56 ショ0002

責No0000063

* UCC職人の珈琲 無糖 PE
3コX単88 ¥264

合計 ¥264

(内8% タイヨウ ¥264)

(内8% ¥19)

(内税計 ¥19)

お預り ¥1,000


お釣り **¥736**

お買上点数 3点

合計獲得ポイント 2点

***** 会員募集中!! *****

*印は軽減税率(8%)適用商品です



シートNo5096 店No00423

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	6-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。



新鮮市場 中市店
株式会社とれとれ市場
山口市中市町3-8
TEL083-941-6800

2020年 7月22日(水) 18:14 #000001
000011応援2 000011応援2
0943

外8 0051 職人のコーヒー ¥264外
(3個 x 088)

小計	¥264
(外税 8%対象額)	¥264
外税額 8%	¥21
買上点数	3点

合計	¥285
お預り	¥500
(内消費税等)	¥21
お釣り	¥215

外8、内8マークは軽減税率対象です



コーゲンドラッグ

山口米屋町店 083-921-6240

お買上ありがとうございます。
毎月2、12、22日はポイント2倍の
ニコニコデー！！
◆印はセルフメディケーション税制対象商品
2020年08月03日(月)17:42 レジ0002

責No0000234
* UCC職人の珈琲 無糖 PE
2コ X 単85 ¥170
合計 ¥170
(内8% タイヨウ ¥170)
(内8% ¥12)
(内税計 ¥12)
現計 ¥170
お買上点数 2点

合計獲得ポイント 1点
***** 会員募集中!! *****
* 印は軽減税率 (8%) 適用商品です



レシートNo0808 店No00423

領 収 書

山口県職員会館
山口市滝町1番1号
☎ 083-933-4730

2020年08月07日(金) 14時38分

領 収 証
4902982033112 内*
その他食料品 ¥378

小計(1点) ¥378
(消費税等内税 ¥28)
合計 ¥378

現金 ¥1,000
お釣り ¥622

(8%対象 ¥378
内消費税 ¥28)
注)「#」は軽減税率対象商品です。

(#)印はセルフメディケーション税制対象商品
この領収証は再発行できません。
保管いただく場合は印字面を内側に
折り保管してください。



店:1149 レジ:01 #077555
担:00001 01

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	6-5
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。



コーゲンドラッグ

山口米屋町店 083-921-6240

お買上ありがとうございます。
毎月2.12.22日はポイント2倍の
ニコニコデー！！

◆印はレシートに「消費税制対象商品」
2020年08月09日(日)11:24 レジ0002

責No0000234
*AGF マリーム ポーシ ¥100
合計 ¥100
(内8% タイショウ ¥100)
(内8% ¥7)
(内税計 ¥7)
現計 ¥100

お買上点数 1点
*印は軽減税率(8%)適用商品です



レシートNo2449

店No00423



笑顔あふれる新鮮素材

新鮮市場

新鮮市場 中市店
株式会社とれとれ市場
山口市中市町3-8
TEL083-941-6800

2020年 8月12日(水) 17:43 #000004
0001044号レジ 0001044号レジ
8976

お会計券 #000003 R4965 17:43
000006

J外8 0051 職人のコー 特 ¥198外
(3個 x 066)

小計 ¥198
(外税 8%対象額 ¥198)
外税額 8% ¥15
買上点数 3点

合計 ¥213
お預り ¥1,003
(内消費税等 ¥15)
お釣り ¥790

外8、内8マークは軽減税率対象です



笑顔あふれる新鮮素材

新鮮市場

新鮮市場 中市店
株式会社とれとれ市場
山口市中市町3-8
TEL083-941-6800

2020年 9月 2日(水) 17:39 #000006
0001066号レジ 0001066号レジ
5052

お会計券 #000005 R5426 17:38
000002

J外8 0051 職人のコー 特 ¥198外
(3個 x 066)

小計 ¥198
(外税 8%対象額 ¥198)
外税額 8% ¥15
買上点数 3点

合計 ¥213
お預り ¥1,000
(内消費税等 ¥15)
お釣り ¥787

外8、内8マークは軽減税率対象です

費目別支出内容一覧表

議員名 木佐木 大助

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・ 事務費 ・人件費			整理番号	7-1
事業内容	来客用茶菓代				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	コーヒー	1,150	362	9/11	
	コーヒーフィルター	300			
	ボトルコーヒー	192	48	9/15	
	お茶パック	151	224	10/5	
	茶葉	745			
	コーヒー	1,280	370	10/28	
	コーヒーフィルター	200			
	コーヒー	1,150	350	12/15	
	コーヒーフィルター	250			
	コーヒー	1,280	320	1/13	
	お茶パック	151	224	1/14	
	茶葉	745			
	コーヒー	1,280	320	2/26	
	《合計》	8,874	2,218		
按分割合 積算根拠	政務活動50% × 1/2 (藤本議員との共同) ポイント付与なし 政務活動50% + その他の活動50% 支払いごとに按分 1円未満切り捨て				

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例：ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。

領 収 証		No. 11650
共産党控室 殿		印紙税法 第五条の規定 により収入 印紙貼用せず
金 1,450-		
内 訳		
摘 要	金 額	
コ-ヒ-	1,150-	
コ-ヒ- 71169-	300-	

上記の通り領収しました

10%対象商品	300	円
8%対象商品	1,150	円

令和 2年 9月 11日

係員

地方職員共済組合山口県職員会館

支配人 萩原 耕太郎

R2.4. 2×50×100

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-3
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。



コーケンドラック

山口米屋町店 083-921-6240

お買上ありがとうございます。
 毎月2.12.22日はポイント2倍の
 ニコニコデー!!
 ◆印はセルフペイケーション税制対象商品
 2020年09月15日(火)17:58 レシ0002

責No00002230
 * UCC職人の珈琲 無糖 PE
 2コX単96 ¥192
 合計 ¥192
 (内8% タイショウ ¥192)
 (内8% ¥14)
 (内税計 ¥14)
 お預り ¥1,002
 お釣り ¥810
 お買上点数 2点

 合計獲得ポイント 1点
 ***** 会員募集中!! *****
 * 印は軽減税率(8%)適用商品です



レシートNo3417 店No00423

領 収 書
 山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

2020年10月05日(月) 13時21分
 領 収 証
 4560186212513 内
 良品S お茶パック60枚 ¥151
 0005 内*
 その他食料品 ¥745

小計(2点) ¥896
 (消費税等内税 ¥68)
 合計 ¥896

現金 ¥1,000
 お釣り ¥104

(10%対象 ¥151
 内消費税 ¥13)
 (8%対象 ¥745
 内消費税 ¥55)

注)「*」は軽減税率対象商品です。

(#)印はセルフペイケーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 レシ:02 #086940
 担:00001 01


領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-4
<p>【領収書その他の書面の添付欄】</p> <p>領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。</p>			

領 収 証		No. 11911	
萩原 耕太郎 殿 金 1,480		印紙税法 第五条の規定 により収入 印紙貼用せず	
内 訳			
摘 要	金 額		
VCCプリント1台	1,280		
1-6-7447-	200		
上記の通り領収しました。		10%対象商品 200 円 8%対象商品 1,280 円	
令和 2 年 10 月 28 日		地方職員共済組合山口県職員会館	
係員	●	支配人 萩原 耕太郎	

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-5
【領収書その他の書面の添付欄】			

<u>領 収 証</u>		No. 12806
日本共産党控室 殿		印紙税法 第五条の規定 により収入 印紙貼用せず
金 1,400		
内 訳		
摘 要	金 額	
3-7-	¥1150	
3-7- 7/17 - @125×2	¥250	
上記の通り領収しました		
		10%対象商品 円
令和 2 年 12 月 15 日		8%対象商品 1,400 円
係 員		地方職員共済組合山口県職員会館
		支配人 萩 原 耕太郎

R24. 2×50×100

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-6
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。

領 収 書
山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

領 収 書
山口県職員会館
 山口市滝町1番1号
 ☎ 083-933-4730

2021年01月13日(水) 16時57分
領 収 証
 2300000000207 内#
 UCCゴールドスペシャル ¥1,280

小計(1点)	¥1,280
(消費税等内税)	¥94)
合計	¥1,280

現金 ¥1,300
 お釣り ¥20

(8%対象 ¥1,280
 内消費税 ¥94)

注)「#」は軽減税率対象商品です。

(#)印はセゾンマイケーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 ｼﾞﾝ:01 #113658
 担:00001 01

2021年01月14日(木) 15時52分
領 収 証
 4560186212513 内
 良品S お茶バック60枚 ¥151
 0005 内#
 その他食料品 ¥745

小計(2点)	¥896
(消費税等内税)	¥68)
合計	¥896

現金 ¥1,006
 お釣り ¥110

(10%対象 ¥151
 内消費税 ¥13)
 (8%対象 ¥745
 内消費税 ¥55)


注)「#」は軽減税率対象商品です。

(#)印はセゾンマイケーション税制対象商品
 この領収証は再発行できません。
 保管いただく場合は印字面を内側に折り保管してください。



店:1149 ｼﾞﾝ:02 #110111
 担:00001 01

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	7-7
【領収書その他の書面の添付欄】			
領収書等に宛名の無いものは、日本共産党山口県議会議員団宛に相違ありません。			
<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">山口県職員会館 山口市滝町1番1号 ☎ 083-933-4730</p>			
<p>2021年02月26日(金) 15時29分 領 収 証 2300000000207 内* UCCゴールドスペシャル ¥1,280</p>			
<p>小計(1点) ¥1,280 (消費税等内税 ¥94) 合計 ¥1,280</p>			
<p>現金 ¥2,000 お釣り ¥720</p>			
<p>(8%対象 ¥1,280 内消費税 ¥94) 注)「*」は軽減税率対象商品です。</p>			
<p>(#)印はレシート等での税制対象商品 この領収証は再発行できません。 保管いただく場合は印字面を内側 に折り保管してください。</p>			
			
<p>店:1149 店:01 #124200 担:00001 01</p>			

費目別支出内容一覧表

議員名 木佐木 大助

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>			整理番号	1-1
事業内容	県議団事務局人件費				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	事務局長	5,912,521	1,478,130	4月～3月分	
	事務局員	1,844,206	461,051	4月～3月分	
		《合計》	7,756,727	1,939,181	
按分割合 積算根拠	$\frac{\text{政務活動50\%}}{\text{政務活動50\%} + \text{政党活動50\%}} \times 1/2 \text{ (藤本議員との共同)}$ 項目ごとに按分 1円未満切り捨て				

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例：ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料（公共交通機関利用料を含む）を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目

人件費

整理番号

1 - 2

【領収書その他の書面の添付欄】

給与支払明細書 (2020年度)

	4月	5月	6月	7月	賞与	8月	9月	10月	11月	賞与	12月	1月	2月	3月	合計
基本給	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000	483,000	322,000	322,000	322,000	322,000	4,669,000
職能給	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,500	15,000	15,000	15,000	15,000	217,500
差額															0
扶養手当															0
通勤手当	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000	15,000	15,000	15,000	180,000
支給総額	352,000	352,000	352,000	352,000	337,000	352,000	352,000	352,000	352,000	505,500	352,000	352,000	352,000	352,000	5,066,500
所得税	7,710	7,710	7,710	7,710	17,456	7,710	7,710	7,710	7,710	26,188	-15,954	7,710	7,710	7,710	112,500
住民税	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100		18,100	18,100	18,100	18,100	217,200
雇用保険	1,056	1,056	1,056	1,056	1,011	1,056	1,056	1,056	1,056	1,516	1,056	1,056	1,056	1,056	15,199
健康保険	21,582	21,582	21,582	21,582	20,203	21,582	21,582	21,582	21,582	30,274	21,582	21,582	21,582	21,582	309,515
厚生年金	32,940	32,940	32,940	32,940	30,835	32,940	32,940	32,940	32,940	46,207	32,940	32,940	32,940	32,940	472,322
社会保険料控除計	55,578	55,578	55,578	55,578	52,049	55,578	55,578	55,578	55,578	77,997	55,578	55,578	55,578	55,578	797,036
差引支給額	270,612	270,612	270,612	270,612	267,495	270,612	270,612	270,612	270,612	401,315	294,276	270,612	270,612	270,558	3,939,764
受領日	R2/4/24	R2/5/25	R2/6/25	R2/7/22	R2/7/15	R2/8/25	R2/9/25	R2/10/23	R2/11/25	R2/12/16	R2/12/25	R3/1/25	R3/2/25	R3/3/25	
受領印															
健康保険料	21,582	21,582	21,582	21,582	20,203	21,582	21,582	21,582	21,582	30,275	21,582	21,582	21,582	21,582	309,516
厚生年金保険料	32,940	32,940	32,940	32,940	30,836	32,940	32,940	32,940	32,940	46,208	32,940	32,940	32,940	32,940	472,324
児童手当拠出金	1,296	1,296	1,296	1,296	1,213	1,296	1,296	1,296	1,296	1,818	1,296	1,296	1,296	1,296	18,583
労働保険料	3,168	3,168	3,168	3,168	3,033	3,168	3,168	3,168	3,168	4,549	3,168	3,168	3,168	3,168	45,598
負担保険料計	58,986	58,986	58,986	58,986	55,285	58,986	58,986	58,986	58,986	82,850	58,986	58,986	58,986	58,986	846,021
負担総額	410,986	410,986	410,986	410,986	392,285	410,986	410,986	410,986	410,986	588,350	410,986	410,986	410,986	411,040	5,912,521
按分率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
政務活動費充当額	205,493	205,493	205,493	205,493	196,142	205,493	205,493	205,493	205,493	294,175	205,493	205,493	205,493	205,520	2,956,260

領収書等添付票

費目	人件費												整理番号	
													1 - 3	
【領収書その他の書面の添付欄】														
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	賞与	12月	1月	2月	3月	合計
基本給	120,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,470,000
職能給														0
差額		-20,000												-20,000
扶養手当														0
通勤手当	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	120,000
支給総額	130,000	90,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	150,000	110,000	110,000	110,000	110,000	1,570,000
所得税	0				1,726					-1,726				0
住民税	0													0
雇用保険	390	270	330	330	330	330	330	330	450	330	330	330	330	4,710
健康保険	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,992	6,594	6,594	6,594	6,594	99,353
厚生年金	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	13,725	10,065	10,065	10,065	10,065	154,635
社会保険料控除計	20,684	20,584	20,624	20,624	20,624	20,624	20,624	20,624	23,167	16,989	16,989	16,005	16,016	258,698
差引支給額	109,316	69,436	89,376	89,376	89,376	89,376	89,376	89,376	126,833	94,737	93,011	93,995	93,984	1,311,302
受領日	2020年 4月24日	2020年 5月5日	2020年 6月5日	2020年 7月5日	2020年 8月5日	2020年 9月5日	2020年 10月3日	2020年 11月5日	2020年 12月6日	2020年 12月5日	2020年 1月5日	2020年 2月5日	2020年 3月5日	
受領印														
健康保険料	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,033	8,993	6,595	6,595	6,595	6,595	99,359
厚生年金保険料	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	12,261	13,725	10,065	10,065	10,065	10,065	154,635
児童手当拠出金	482	482	482	482	482	482	482	482	540	396	396	396	396	6,082
労働保険料	1,170	810	990	990	990	990	990	990	1,350	990	990	990	990	14,130
負担保険料計	21,946	21,586	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	24,608	18,046	18,046	18,046	17,072	274,206
負担総額	151,946	111,586	131,766	131,766	131,766	131,766	131,766	131,766	174,608	128,046	128,046	128,046	127,072	1,844,206
按分率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
政務活動費充当額	75,973	55,793	65,883	65,883	65,883	65,883	64,023	64,023	87,304	64,023	64,023	63,530	63,536	922,102

給与支透明細書 (2020年度)

9月県議会報告 I …県議会論戦スタート

日本共産党
木佐木 大助の
山口県議会通信

2020-9/22
No.398

3月下旬から7月上旬まで入院しており、みなさんに大変ご心配とご迷惑をおかけしました。もうすっかり元気になりました。毎週発行の県議会通信も再刊します。宜しくお願いいたします。



内政・外交・政治モラルと政治の私物化、新型コロナウイルス対応などで行き詰まり退陣した「アベ政治の継承」と、「誰にも頼らず総理になった、たたき上げの俺を見ろ!」と言わんばかりに「自助・自己責任ばかりを強調」する、菅内閣が発足した九月十六日(水)：山口県議会は、九月定例議会を開会しました。会期を十月五日までと決めた後、総額179億円の本年度一般会計補正予算案など、十七議案を上げ。村岡知事は、新型コロナウイルス対策の関連事業に125億6250万円を計上し、「検査体制の強化や経済支援などを進める」と説明しました。

木佐木が先発…主な質問項目は

木佐木は、二四日(木)午後3時頃からです。主なテーマは…以下の七本です。

- (一) 安倍政権の評価と新首相基本姿勢について
- (二) ①7年8カ月、安倍政権が一枚看板としていた「アベノミクス」の実績。②「地方創生」の実績。③平和と立憲主義の問題：安保法制、共謀罪、特定秘密保護法の強行、核兵器禁止条約への対応、「敵基地攻撃能力の保有」、モリ・カケ・桜を見る会など政治の私物化など、負の遺産は枚挙に暇なし
- (三) 新型コロナウイルス対策について
- (四) 米軍岩国基地問題について

日本ジャーナリスト会議大賞受賞…「赤旗スクープはこうして生まれた」



「桜を見る会」スクープで、日本ジャーナリスト会議大賞を受賞した赤旗日曜版編集部の前田記者から、緊急出版された「桜を見る会疑惑・赤旗スクープはこうして生まれた!」が、献本・送られてきました。

この本について青木理さんは…
①「公」を「私物化」する政権に、「公」の情報で切り込む。重要なのはメディアの姿勢。②安倍事務所関与を示す決定的物証。③赤旗入手の安倍事務所文書を初公開などと絶賛し、推薦の言葉を寄せてくれています。

この本には、当時、赤旗日曜版が毎週連打していた当時の記事に登場した山口県議会の重鎮お三方が再び登場しています。

本人がアップしたものですから、実にリアルな出来栄。既に削除されていますので、いまとなっては貴重なものです

一方…自民党であっても、「本来の保守の矜持をもつ」方々の協力には、本当に頭が下がります。

また、下関では元市議の近藤さんや大田さんと下関市議団も紹介されています。

しかし何よりも、日本共産党の支部と後援会が住民と結びついた草の根のネットワークが、最大の力です。

ぜひ、皆さんお読みください。

後発・藤本県議は…

- (四) 下関北九州道路について
- (五) 農業の病害虫(トビイロウンカ)被害について
- (六) 教科書採択について(育鵬社選定問題)
- (七) 下関市立大学定款変更後の諸問題について

藤本さんは二八日(月)午後3時頃。日(水)午前10時です。

テーマは…①「コロナ時代」の県政の諸方針について。②新型コロナウイルス感染拡大防止対策について。③メガ発電施設建設

立憲県議連のメンバーは…

二三日の代表質問で、午後から「民政会」の井上さん。二四日は、午後から「民政会」の戸倉さんと木佐木が。二五日、一番手に社会民主党の宮本さん、午後3時頃から井原さん。二八日、午後から「民政会」の酒本と藤本さん。二九日、一般質問最終日に社民党の中嶋が登壇。「立憲県議連」は八人が論戦に挑みます。

- 【代表質問…3会派】
《9月23日(水)》
①二木 健治 (自民党) 宇部
②石丸 典子 (公明党) 防府
③井上 剛 (民政会) 防府
- 【一般質問…16人】
《9月24日(木)》
①高瀬 利也 (自民党) 下関
②上岡 康彦 (公明党) 周南
③戸倉 多香子 (民政会) 周南
④木佐木 大助 (共産党) 下関
- 《9月25日(金)》
⑤宮本 輝男 (社民党) 宇部
⑥松浦 多紋 (無所属) 防府
⑦合志 栄一 (新政ク) 山口
⑧井原 寿加子 (草の根) 岩国
- 《9月28日(月)》
⑨森繁 哲也 (自民党) 下松
⑩曾田 聡 (公明党) 山口
⑪酒本 哲也 (民政会) 下関
⑫藤本 一規 (共産党) 宇部
- 《9月29日(火)》
⑬中嶋光雄 (社民党) 山陽小野田
⑭西本 健治郎 (自民党) 下関
⑮国本 卓也 (自民党) 上関
⑯江本郁夫 (自民党) 山陽小野田

日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信

9月県議会報告Ⅱ一般質問①…教科書問題

2020-9/29
No.399

未だに「アベ足下の県」か：象徴する大問題



「アベ政治の足下の県」を象徴するような事態が起こっています。

既にSNSで怒りの声があがっていますが、その内容は…県議会最中に「アベ総理を祝う」横断幕を下ろした



途端に、今度はアベさんを前面に押し出した「山口県の総理大臣展」(200万円)を開催。これ自体、言語道断ですが、それ以上に問題なのは、2090万円の税金を投入して「皇族来県用」の名目で、トヨタの最高級車・センチュリーの購入が明らかになりました。

今のところ皇族の来県予定は全くなく、宮内庁そのものが、都道府県に皇族の乗る車の用意すら求めています。

因みに…県知事の公用車は、二井元県知事以来、故山本知事、現村岡知事と引き継がれ、マツダのCX8で、諸経費込みで400万円です。

2090万と400万…この桁違いの違いはいったい何か。何処で誰が誰に「付度」して購入したのか、徹底的に明らかにする必要があります。

他県の状況は…福岡県は、2018年に「九州北部豪雨」の被災地訪問の際、宮内庁が車を持ち込みました。

広島県も岡山県も、その都度ハイヤーで対応しています。

来年、国民文化祭が開かれる宮崎県は、宮内庁が手配することになっています。

アベ政治を居抜きで引き継いだスガ政権の元で、現代俳句の巨星・没後80年を迎えた山頭火の研究でも有名な、故金子兜太さんの直筆「アベ政治は許さない」のスローガンは、これからますます、高く掲げていきましょう。



木佐木の一般質問は、①安倍政権の評価と新首相の基本姿勢について、②新型コロナ対策について、③米軍岩国基地問題、④下関北九州道路問題、⑤病害虫(トビイロウンカ)被害について、⑥教科書採択について、⑦下関市立大学定款変更後の諸問題ですが、報告は⑥と⑦を先に行います。

県教委はどう認識されているか、お尋ねする。…① 私は、どんな教科書を使用するかは、日常的に子どもたちに接している現場の意見を何よりも尊重すべきと考えるが、県教委は

不況、水災、総理一校民研等資料

項目	内容
教科書採択	県教委が採択権者として判断し、学校が望んでいたものかどうかにかかわらず、十分な審議や調査研究を経て、適切に行われたと考えている。
再質問	今回の教科書採択で、育鵬社をつかっているのは、今や中国四国九県のなかで山口県のみになったと聞いている。
再質問	また全国地区はたくさんあるが、今どき「新たに採択」したのは、下関市だけではないのか。
再質問	今期、育鵬社を止めたのは…横濱市をはじめ防府市、軍都、呉の再現を夢想して長きにわたって育鵬社をつかってきた木佐木の故郷・呉市でさえ「こりゃやっぱりイケンわい」と不採択にしています。
再質問	それだけに、下関市の異常ぶりには突出しています。



育鵬社の教科書採択：…中四国9県で今や山口県のみ。今どき「新規採択」したのは下関市のみ

教科書採択の問題について伺う。

先月、来年度から中学校で使用される教科書採択が行われ、県立高森みどり中学校(岩国)、同下関中等教育学校前期課程の選定にあたる県教育委員会議は、社会の歴史的分野及び公民的分野の教科書については、現在と同様に育鵬社を選定した。

資料3に示したように、県教委の諮問を受けた教科用図書選定委員会が答申した内容と、両校の研究調査報告書を照らし合わせると、県教育委員会議は両校が望んでいた教科書とは違うものを選定されたことは明らかだ。

再質問

どうお考えなのか、お尋ねする。…②

再質問を行う。

今回の教科書採択で、育鵬社をつかっているのは、今や中国四国九県のなかで山口県のみになったと聞いている。

また全国地区はたくさんあるが、今どき「新たに採択」したのは、下関市だけではないのか。

繁吉・副教育長の答弁要旨

①…県立中学校において使用する教科書の採択は、学校の設置者である県教委が、採択権者としての判断と責任において行うものであり、この度の採択についても、学校が望んでいたものかどうかにかかわらず、十分な審議や調査研究を経て、適切に行われたと考えている。

②…県教委では、各校が望ましいと考える教科書の特徴が記述された研究調査報告書や、本県の教育目標等を踏まえた審議により教科書を選定しており、学校現場の意見は尊重されていると考えている。

再質問に対する…答弁要旨

③…採択の対象となる教科書については、法令や学習指導要領の目標等に基づく国の検定に合格したものであり、育鵬社も含めいづれの教科書が採択されても問題はない、と考えている。

そのうえで、お尋ねのとおり「中四国9県で育鵬社を採択したのは山口県だけ」であり、新たに育鵬社を採択したのは「下関市だけ」となっております。

日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信 2020-10/5 No.400

質問の第7は、下関市立大学の「定款変更」後の諸問題について伺う。

県が昨年11月22日、下関市立大学の定款変更を認可して以降、同大学では、異様な事態が次々と生じている。



アベ前首相の手法をまねた前田市長：露骨で危険な「大学の自治」破壊

第一は、今年五月二十九日の同大学第3回理事会で決定された「教員採用選考規程」だ。

同規程第11条では、「学長は、教員採用に関し、全学的な観点及び総合的な判断により必要があると認められた場合は、この規程によらない取り扱いをすることができるとしている。

これは、教員採用における学長への「全権委任規程」に他ならない。

このような規程は、教員採用における教授会の意見聴取・審査を定めた学校教育法93条2項3号及び、文科省通知「平26文科高第441号」第3の5に反するものだ。見解を問う。①

第二は、特定の人物が同大学の役職と権限を独占している問題だ。今年四月、同大学リカレント教育センター教授に就任した韓昌完（ハン・チャンワン）氏は現在、「副学長」・「経営理事」・「大学院担当副学長」・「相談支援センター（ハラスメント相談含む）統括責任者」・「国



際交流センター統括責任者」・「教員人事評価委員会委員長」・「教員懲戒委員会委員長」を兼任している。

同大学に着任して半年にもならない一人の人物が、人事権、懲戒権も含め、これだけの権限を独占しているのは、組織内部での相互チェックが働かないことが危惧される。

定款変更を認可した県として、是正に向けた指導、助言すべきだが、見解を問う。②

そもそも日本学術会議は…約87万人の日本の科学者を外に代表する国の機関であり、「二度と戦争はしない」と誓った日本国憲法のもとで、1949年の発足以来、日本学術会議法3条に基づいて『独立して…職務を行う』と定め、高度な独立性が大原則として繰り返し確認されてきました。

1949年の同会議発会式に、当時の吉田茂首相が寄せた祝辞でも、

「日本学術会議はもちろん、国の機関ではありますが、その使命達成のためには、時々政治的便宜のための制肘（せいちゆう）を受けることのないよう、高度の自主性が与えられておる」と言明。

また、1983年に会員の公選制から推薦制に変えた法改定のさいの国会答弁でも、丹羽兵助総理府総務長官（当時）が、「ただ形だけの推薦制であって、学会の方から推薦をしていただいた者は拒否はしない、そのおりの形だけの任命をしていく」「決して決して、総理の言われた方針が変わったり、政府が干渉したり中傷したり、そういうものではない」と答弁しているのは、誰でも知っている歴史的事実です。

これらに反しても、今回の「任命拒否」は、まさに日本学術会議法に反し、憲法23条の『学問の自由』を脅かす「違憲、違法の行為」だといわなければなりません。「美しいニッポン」を夢想するアベ・スガ政権の本音が、さっそく露骨に炙り出されました。スガ首相は、この違憲・違法の任命拒否の態度をただちに撤回すべきです。

平屋・総合企画部長の答弁要旨

- ①…教員採用選考規程に関するお尋ねだが、当該規程と学校教育法との関係については、同法第15条で文部科学大臣の勧告等の権限が規定されており、文部科学省において判断されるものと考えている。
②…特定の人物が役職と権限を独占していることについて、是正に向けた指導、助言をすべきとお尋ねだが、地方独立行政法人法の規定に照らし、県としては、大学における教員の人事について指導、助言を行う権限は有していない。

市大問題と…同根・同質

憲法23条は：「学問の自由は、これを保障する」と定められています。この規定は、単に個人が「国家や設置者から介入」を受けずに、学問ができることだけでなく、大学など公的な学術機関が介入を受けずに学問ができることまで、保障されています。

憲法23条は：戦前の大日本帝国憲法下で「滝川事件」や「天皇機関説」、国体明徴運動など、国家権力に学問が侵され、沈黙させられ、やがて侵略戦争に突き進み、学生は「ペン」を銃や操縦桿に持ち替えさせられ、「学徒出陣・学徒動員」で若い命を散らさされた、痛みの歴史を踏まえて作られたものです。

この「学問の自由」を守る手段として、「大学などの研究者の人事が自主的な判断に基づいて行われることが大切」だとする、最高裁判例もありません。

この点からも、下関市立大学の現状は、学術会議問題以上に異常。言語道断です。

地金が見えたアベ・スガ政権：「学問の自由」蹂躪する憲法23条違反と「日本学術会議法」違反



9月県議会報告Ⅳ 一般質問③…

日本共産党 木佐木 大助の山口県議会通信

2020-10/8 No.401



定款変更後の諸問題について再質問を行う。
本年6月26日、下関市立大学「第4回理事会」は、第1回補正予算を決定している。
その中で、ハン教授が主宰する「リカレント・特別の課程」の会場として海峽メッセ（国際貿易ビル）602会議室を9ヶ月借り上げ、566万円を計上、支出している。

異常な前田市長の「腹心の友」優遇…大学の私物化を許すな

また二〇二〇年度当初予算段階で、「リカレント関連支出」は約2950万円にのぼる。

税金や学生納付金を3000万円投じて400万円しか収入がないのに、さらに560万円も追加でつき込んでいます。

下関市立大学は、市内山の田地区に立派な大学施設を保有するにも関わらず、ハン教授だけが前田市長の「お友達」優遇を受けている。

市立大学の大学院すらサテライト・キャンパスは運用していない。

市立大学学生は、全国の大学生と同じくコロナ禍により教室で授業も受けられずアルバイトも激減し高学費も減免されず、臨時の給付金一時支給も3万円にとどまる。

山口県は認可団体として市立大学に対し、「貴重な財源はお友達優遇でなく学生のために使え」と指導すべきなのではないか。

このままでは、市立大学は乱脈経営により財政危機に陥るのではないかと危惧する。

総合企画部として、「後は野となれ山となれ」ではすまない事態が進行している。再度、文科省や現場の教員達の声を聴き、定款変更の認可権限者としての、任務を果たすべきだ。何う…③

再々質問

元々この定款変更問題は、アベ地元秘書出身の前田市長の「鶴の一声」で、始まったのはご承知の通りだ。しかし事態はここまで来た。「リーダー・シップは独裁と異なる。また改革は暴走と異なる。」
学問の自由と大学の自治が、乱暴に破壊されようとしている。

平屋部長は、村岡知事の名代として、聴くべき所にはキチンと聴いて「言うべき事は言う」というスタンスで、改めて下関市立大学の定款変更問題の再審査をすべきではないのか。お尋ねして私の一般質問を終わる…④

スガ首相による日本学術会議への人事介入に反対する緊急抗議が、全国に広がっています。

10月3日、首相官邸前で行われた市民有志の行動（上記・写真）には、

多くの学者も参加。「学問の自由を守れ」などのプラカードを手に抗議しました。

任命を拒否された6人の1人、岡田正則・早稲田大学教授は…「日本学術会議法の趣旨から見ても首相に裁量の余地はなく撤回すべきだ」と指摘。「政治と学術の関係を壊す問題であり、攻撃されているのは日本の学問全体です」と語りました。

法政大学教授で作家の中沢けいさんは…「あいちトリエンナーレ」の補助金交付取り消しにもふれ、「日本の学術・文化を破壊するような問題が、まともな説明すらなく行われ続けている」と批判しました。

9月まで日本学術会議会員を務めた本田由紀・東京大学教授は…「菅首相が6人を任命しなかった理由は何があっても問いたさないといけない」と強調。「何故ならそれは、不当な理由だから」と訴えました。

前日夜にツイッターで抗議を呼びかけた1人、小原隆治・早稲田大学教授は…「学問の自由だけでなく、法治主義や立憲主義を破壊する問題です。安倍政権の悪い所をすべて引き継いで実行している菅政権に黙ってはいけな」と訴えました。

各界・各団体も…緊急声明を続々と発表

スガ首相が6人を任命しなかった問題で、さまざま団体から「学問の自由」を蹂躪するものとして、抗議や任命拒否の撤回を求める声があがっています。

もちろん、全国大学高専教職員組（全大教）や、日本私立大学教職員組合連合（日本私大教連）からも、厳しい批判・撤回を求める声明が出されています。

平屋・総合企画部長の答弁要旨

③…市立大学について、乱脈経営により財政危機に陥るのではないかと危惧をされ、県は定款変更の認可権者としての任務を果たすべきではないかとのお尋ねですが、地方独立行政法人法の規定に照らし、県には、大学における予算及びその執行について、指導する権限はございません。

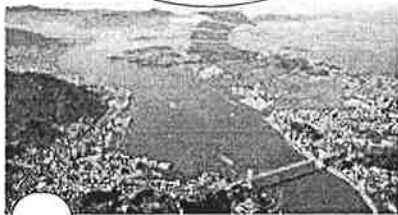
④…特定の人物が役職と権限を独占していることについて、是正に向けた指導、助言をすべきとお尋ねですが、地方独立行政法人法の規定に照らし、県としては、大学における教員の人事について指導、助言を行う権限は有していません。

「自由庄殺」黙らない…全国に広がるアベ・スガ政権への怒りの声

日本共産党 9月県議会報告 V 一般質問④... 「下関・北九州道路」問題について... 第一質問・再質問

木佐木 大助の山口県議会通信

2020-10/13
No.402



再質問

再質問を行う。
下関北九州道路について国交省の態度は... 「始点部の彦島有料からのアクセス」について、「これは県道。」言うなれば、まず「山口県の自助努力・自己責任でやるべき問題」だとしている。

記事もいみじくも「国と下関と協力をして」などと言われたが、要するに「その主体は県道を持つ山口県」だということだ。

この点では、2県2市の「共助」どころか、最後の「公助たる国」が、「そのものは財政破綻できませんよ」ということを、中国整備局のレクの中で言い放った訳だから、もう一度、立ち返って考えるべきではないか。...①

整備手法として民間活力を導入

したいなどとも言っているが、回り回って負担は、結局は県民、国民が被ることになる。

私は、この下北道路を敢えて無駄だとは言わないが、「不要不急の巨大大業」この幻想はもうきっぱりやめるべき、断念すべきだと考えるが、改めて見解を求める。

再質問に対する... 答弁要旨

①...旧彦島有料道路を含めたアクセス道路については、現時点では整備方針が定まっていない。今後、計画の具体化に併せて、「国や市と連携」しながらその必要性等を検討していくこととなっている。

②...下関北九州道路は、関門橋や関門トンネルと環状道路網を形成することにより、地域間の連携や日常的な交流を促進し、「関門地域の自立的発展」を支える重要な基盤だ。

さらに、近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築するためにも、その整備は必要不可欠であると認識している。

このため、下関北九州道路の整備を断念する考えはありません。

下関北九州道路についてお尋ねする。
国交省の社会資本整備審議会・道路分科会は7月15日、第1回中国・九州地方合同小委員会を開き、新規事業化をめざす「下関・北九州道路」の計画段階評価の審議がスタートし、徐々に全体像が見えてきた。
構造形式は「橋梁案が妥当」とされた。

下関北九州道路のルート案



旧彦島有料道路は、1車線のみで、橋梁やトンネルもあり、高速交通網の一部として利用するには大規模な改修が必要なのではないか。お尋ねする。...①

一つは、3ルート案の起点になる旧彦島有料道路から、中国自動車道に繋ぐアクセス道路は、山口県が検討する課題だという事実だ。

県は、それを承知の上で、事業推進をはかるうとしているのだろうか。お尋ねする。...②

今やるべきは、コロナ禍から国民の命と暮らし、営業を守るとともに、災害に強い国土づくりではないか。「あつたら便利」という不要不急の事業に、うつつを抜かず余裕などない。知事の見解を求める。...③

今でも国、県ともに財政状況は火の車であり、新型コロナウイルスの終息のメドも明らかでなく、気候温暖化による大規模災害の危険性も増すばかりだ。

本四架橋など巨大プロジェクトでは、当初計画段階の事業費の5倍、10倍に膨れ上がった例がいくつもある。下関北九州道路にはそうした心配はないのか。それぞれについて、お答えいただきたい。...④

ルート帯は、資料1のように、いずれも「旧彦島有料道路を起点部」として、「北九州都市高速道路を終点部」とする3つの案と、それぞれの整備費用も示された。
案①は「沿海部迂回ルート」で、整備費用は4200億円〜5200億円。案②は「集落・市街地回避ルート」で、整備費用は2900億円〜3500億円。案③は「海峡渡河幅最少ルート」で、整備費用は3000億円〜3600億円というものだ。

また、同道路と中国自動車道を繋ぐ下関西道路の計画は、全くメドが明らかになされていないが、その理由は何か。
下関北バイパスの事業費は、662億円、1km当たり97億円もかかった。北バイパスの事業費を元に、下関西道路の事業費を推計するといくらになるのか。
二つは、2900億円から5200億円とされた事業費はあくまで現時点での推計だということだ。

土木建築部長の答弁要旨

③...最後に、「いまやるべきは、コロナ禍から国民の命と暮らし、営業を守るとともに、災害に強い国土づくりであり、不要不急の事業を行う余裕はない」についてです。

下関北九州道路は、災害に強い国土づくりに資する重要な基盤であり、近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、新型コロナウイルス感染症対策と併せて進めていくべき事業と考えられている。

①...まず、山口県側のアクセス道路についてです。

お尋ねの旧彦島有料道路から中国自動車道に繋ぐアクセス道路は、今後、下関北九州道路の計画の具体化に併せて、国・県・市が連携し、整備の必要性についての検討が進められるものと考えている。

また、「旧彦島有料道路の改修や下関西道路」をはじめとした「下関都市圏の幹線道路網の整備」についても、その中で検討されるものと考えており、現時点で、ルート等が定まっていない下関西道路の事業費を推計することは困難だ。②...次に、下関北九州道路の事業費についてです。

この度の計画段階評価における事業費は、概略設計に基づく数量と、国内の類似事例の実績単価を用いて概算額が算出されたものであり、今後、計画が具体化する中で、「改めて事業費が算出されるもの」と考えている。

「アベ・アソウ付度道路」：不用不急の巨大大業はキツパリ中止せよ

日本共産党 9月県議会報告Ⅵ一般質問⑤… 安倍政権の実績と菅新政権の対応について(1)

木佐木 大助の
山口県議会通信

2020-10/20
No.403

女性政治家が活躍する



杉田水脈
Mizuaki Yoshida

自民党の杉田水脈衆院議員が、性暴力の被害者に対して「女性はいくらでもウソつけますから」と発言した問題。

本人はブログで一方的に謝罪しただけで、未だに公の席で、自らの言葉で語らないという卑劣な態度をとっています。自民党も13日、「フラワーデモ」主催者らが13万を超す「辞職を求める署名」の受け取りを拒否しています。

杉田議員は、今回に限らず2018年7月にも、月刊誌で「性的少数者のカップルは『生産性がない』」と主張し大問題に（月刊誌は休刊）なった時も、自民党はかばい続けました。

アベさんの秘蔵っ子…自民党山口県連の象徴

杉田議員は、アベ首相（当時）のお気に入り。関西からワザワザ山口県連に連れてきて、衆院選比例中国ブロックで、自民党単独トップで遇して衆院に送り込みました。

現在も自民党山口県連の所属で、事務所も山口市の目抜き通りにあります。

この問題に責任を負う県連会長は一体誰か…会長は、アベさんの実弟・岸信夫防衛大臣。県連幹事長は、アベさんの地元・下関市選出の友田県議です。スガ自民党総裁とともに、山口県連そのものが問われています。

地方創生については、国の財政措置等の後押しを受けて、産業の活性化により企業収益が大きく改善し、県税収入の増につながっている。

国内外からの観光客や移住者の増加が地域の活性化をもたらす好循環が生まれ、少子化対策の面でも、成長の果実を活かした保育の拡充、教育無償化が実行され、地域においても、子育て支援拠点の整備など、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが着実に進んでいるところだ。

また、安保法制等の対応に関しては、我が国を取り巻く安全保障環境が一段と厳しさを増す中で、国民の命と平和な暮らしを守るという観点に立って、進めてこられたものと考えている。

コロナ禍の影響もあり、本県が目指す「活力みなぎる山口

県」の実現は、まだその途上にありますが、私は、安倍政権の様々な政策の下で積み上げてきた県づくりの取組やその成果を、今後の取組にしっかりとつなげていきたいと考えており、

安倍政権を継承し、さらに前へ進めるとされる菅総理の方針を大変心強く感じている。

安倍政権の評価と新政権への対応についてお尋ねする。

第一は、7年8カ月、安倍政権が一枚看板としていた「アベノミクス」の実績だ。

安倍前首相は、「380万人の新たな雇を生み出した」と、実績を誇った。



しかし、就業構造基本調査によると、県内の雇用者数は二〇一二年の56万8800人から、一七年の56万8700人と100人減っている。うち正規は7700人減り、非正規は7600人増えている。注目すべきは65歳以上の雇用者数だ。一二年の4万4000人が、一八年には6万人と1万9600人増え、特に非正規が1万7100人も増加している。「生活するため就労せざるを得ない高齢者」が増えているためではないのか。安倍氏は「賃上げを主導した」とも自慢してきた。

毎月勤労統計調査結果年報によると、県内の1人平均月間現金給与総額は、一二年は名目29万5572円、実質30万7567円だった。一八年は名目29万1525円、実質28万6370円。名目で1.4%、実質で6.9%減少している。

第二は、「地方創生」の実績についてだ。安倍前首相は「東京一極集中の是正」を掲げて「地方創生」をアピールした。県も一四年当時3647人だった転出超過を「一九年までに半減」させる目標を打ち出したが、一九年は4430人とむしろ悪化している。

合計特殊出生率は一九年に1.65に改善させる目標を持ったが、1.56に留ま

アベ・スガ政権を礼賛…立憲主義蹂躪、政治の私物化など一切答えず

り、低下している。第三は、平和と立憲主義の問題だ。安倍前政権は、憲法をないがしろにして、立憲主義を否定し、安保法制、共謀罪、特定秘密保護法などを強行してきた。核兵器禁止条約に背を向け、「敵基地攻撃能力の保有」という危険極まりない「置き土産」まで残そうとしている。こうした事実をどう受けとめておられるのか、お尋ねする。

安倍前政権が残した「負の遺産」は、「政治の私物化」など他にも枚挙にいとまがない。ところが、菅新首相は、こうした「安倍政治」を「立派だった」と手放しで評価し、「この道しかない」と突き進もうとしている。山口県政を預かる知事も同様の考えなのか、お尋ねする。

村岡知事の答弁(全文)

木佐木議員の御質問のうち、私からは、安倍政権の評価と新政権への対応についてのお尋ねにまとめてお答えする。

安倍前総理におかれましては、安定した政権運営を通じて、経済成長や外交・安全保障などの様々な重要課題に強力なリーダーシップを発揮され、我が国の発展に向けた確かな道筋をつけてこられた。

このうち、アベノミクスについては、コロナ前までの経済成長によって、全国の正社員有効求人倍率が史上初めて1倍を超えるなど、着実な改善が図られ、本県においても、有効求人倍率や最低賃金が大幅に上昇したところだ。

また、働く意欲を持つ高齢者の方々が、その希望に応じて能力を発揮し、活躍できる環境が広がったことにより、65歳以上の雇用者数が増加しているものと考えている。



新型コロナウイルス対策について伺う。
県内の陽性者は195人に達した。
人口10万人当たり14と、中国5県で3番
目だ。
一方、人口千人当たりのPCR検査数は、6・
5。中国5県のトップは鳥取県の9・4、次い
で島根県は7・9、広島県は7・0、岡山県は
4・2だ。

新型コロナウイルス感染拡大の収束のメドが立たないまま、これから冬に向けてインフルエンザの流行が予測される。両者の症状はほぼ同じなので、医療機関は極度の緊張を強いられることになっていく。それだけに、新型コロナウイルスのPCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性を隔離・保護するとりくみを行う以外にない。

「診療目的」から「防疫目的」への「転換を」

具体的には、一つに「診断目的のPCR等検査」から「防疫目的のPCR等検査」への転換をはかることだ。…①
二つに、地域外来・検査センターを、少なくとも合併前の旧市町村に1カ所以上、開設することだ。…②
三つに、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、感染リスクを抱えながら勤務して頑張っている職員等への、定期的なPCR等検査を実施することだ。…③
関連して四つは、インフルエンザの流行を抑制するための予防接種費用の助成だ。

九月補正予算に、小学生以下の小児に対する費用助成が計上されたことは評価するが、さらにもう一步、踏み込んで、75歳以上の高齢者も対象とすべきではないか。…④

地域ごとの感染状況の情報…住民に開示を

第2は、地域ごとの感染状況の情報を、住民に開示することだ。地域ごとの感染状況がどうなっているのかの情報開示は、感染対策の土台となるのだが、新規感染者数とともに、検査数、陽性率を何らかの形で明らかにしている自治体は、全国でも少数に留まっている。こうした中で、日々の市町ごとのPCR等検査数は、地域住民の関心も高い情報であり、SNSで県民に提供するため、ただちに踏み切るべきではないか。…⑤

県民の暮らしと営業を守れ

第3は、県民の暮らしと営業を守ることだ。
新型コロナウイルス対策として国が策定した諸制度を、必要とする人たちが全てに行き渡らせ、感染終息まで持続することこそ、経済を立て直すうえでも不可欠だ。

一つは、「雇用調整助成金」や「休業支援金・給付金」、「求職支援給付金」など国が策定等した制度について、特例措置、申請期限の延長や対象拡大などの措置をとるよう国に要望することだ。…⑥
二つは、「個人向け緊急小口資金」と「総合支援資金の特例期間」、「住居確保給付金の支給期間(最大9ヶ月)」をさらに延長すること。

これらの予算を大幅に積み増し、迅速な給付がなされるようにすることだ。…⑦

三つは、生活保護制度について、厚労省がリーフレットに明記したように「生活保護の申請は国民の権利」であることを自治体・福祉事務所にあらためて周知徹底し、適切な対応がなされるようにすること。同時に、申請者や受給者の増大に対応できるようケースワーカーなどの増員を早急に図ることだ。…⑧
四つは、「国民健康保険の減免措置の対象」に、雑所得で確定申告しているフリーランス等も含めること。傷病手当金の対象を被用者だけでなく自営業者・フリーランス等にも拡大すること。減免措置および傷病手当金について、自治体に周知徹底することだ。…⑨
以上、それぞれについて見解を求める。

関係3部長の…答弁要旨

- ①…県では、これまでも、感染の疑いのある方や濃厚接触者をもとより、感染者が多数発生している地域等において、感染拡大を防止することを目的に、幅広くPCR等検査を実施しているところだ。
- ②…市町や郡市医師会と設置の必要性について協議して、14市町14箇所に設置することとした。
- ③…感染リスクを抱えながら勤務する職員等への定期的なPCR等検査の実施については、医療機関・介護施設等での施設内感染を防ぐため、医療関係者等への一斉・定期的な検査が、行政検査として実施されるよう、全国知事会を通じて、国に要望している。
- ④…65歳以上は、法定接種とされており、各市町の助成措置があることから、対象としていない。
- ⑤…今後、季節性インフルエンザの流行期には、インフルエンザと臨床的に判別することが困難な新型コロナウイルスとの同時検査が見込まれ、検査数が、一概に新型コロナウイルスの感染状況を表すものとはならないことから、市町別の公表は考えていない。
- ⑥…県では、これまでも、雇用調整助成金等について、全国知事会等を通じて、国へ要望を行ってきたところだ。こうした要望の結果、雇用調整助成金の上限額や助成率の引き上げ等の特例措置が講じられ、支援対象の拡大に繋がる休業支援金・給付金も創設されたところであり、その期間についても今年12月まで延長された。現在は、事業者や労働者に対する、これらの支援制度について、その周知や利用促進を国へ要望している。

- ⑦…新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯等に対しては、保険者である市町の条例に基づいて保険料の減免が行われることとなっている。
- ⑧…生活保護の申請については、県では、各福祉事務所にに対し、相談者の意向を尊重し適切に対応するよう、研修や事務監査等を通じて指導している。
なお、県内15の福祉事務所において、現時点、ケースワーカー等の不足による支障が生じているとは聞いていないが、引き続き、人員配置も含め、適切に業務が実施されるよう、必要に応じ、指導助言してまいる。
- ⑨…健康保険制度等に合わせて被用者が対象とされており、自営業者等には助成金の支給など、他の支援策が講じられているところだ。
緊急小口資金、総合支援資金及び住居確保給付金については、お示しの資金等の期間延長については、国において検討されるべきものと考えている。
なお、緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付の受付期間は、今般、12月末まで延長されたところだ。
また、予算の積み増しについては、引き続き、必要な予算の確保を図ることとしており、給付の手続きについては、申請の簡素化や郵送による受付など、迅速な給付に努めているところだ。

日本共産党 9月県議会報告VIII 一般質問⑦… 病害虫・トビイロウンカ 被害の対策について

木佐木 大助の
山口県議会通信

2020-11/3
No.405

「核兵器の終わりの始まり」「恥ずべき」唯一の戦争被爆国・日本…アベ・スガ政権の姿勢

見て見ぬふりをするのか…冷たい県政 最大被害地の下関…独自の減収補填策を検討

農業の病害虫被害についてお尋ねする。
県は8月3日、全域でトビイロウンカ予察警報を発令した。「発生圃場率は過去10年で最も高い状況にある」と警戒をよびかけている。



同虫は、梅雨時期に中国大陸から飛来し、夏以降に高温少雨傾向になると急激に増殖し、一部に集中して稲を枯れさせ倒伏させる「坪枯れ」が発生するが、先日、お話しを聞いた農家の方は、「坪枯れどころか、壊滅に近い」と嘆いておられた。

二〇一三年には県内で3470畝が被害を受け、4億8700万円の被害が出ているが、今回はこれを上回る被害が出るのではないだろうか。
県内の被害状況と今後の予測をお示しただきたい。①

国の収入保険制度による減収補填があると聞くが、本県の加入率は8%程度で、新型コロナウイルスによる減収も加わり、「今年を機に、もう米作りをやめよう」という農家も少なくないと危惧している。
営農意欲を維持してもらうため、独自の減収補填策が必要と考えるが、見解を伺いたい。②



10月24日、中米ホンジュラスが核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託することを明らかにし、批准国が条約の発効に必要な50カ国に到達しました。

人類史上初めて「核兵器を違法化する」核兵器禁止条約の発効が決まりました。条約の規定で同国の批准書が国連に寄託されて90日後の、来年1月22日に発効となります。

カナダ在住の被爆者・サーロー節子さんは、世界に向けて「核兵器の終わりが始まった」とメッセージを発信しました。この思いを胸に、私たち日本共産党も、「核兵器のない世界」に進むたたかいを、さらに発展させたいと決意しています。

核兵器禁止条約は2017年7月、国連の会議で122カ国が賛成して採択。同年9月、各国に署名が公開されました。

批准国は10月23日、ジャマイカとナウルが批准書を国連に寄託し、49カ国になっていました。一方で条約署名国は現在84カ国に達しています。

この中には、先月の「朝鮮学校補助金復活を求める県庁前行動」で、下関の中井神父と一緒にシュプレを挙げた若い神父さんの、初の赴任地・東チモールも批准手続きに入っていることは、本当に嬉しいことです。

核兵器禁止条約は…核兵器の使用や使用の威嚇（核抑止力）、生産、保有、実験、配備などを広く禁止しています。

前文は、完全廃絶こそが二度と使われないための「唯一の方法だ」とうたい、被害者支援・環境回復の規定を盛り込むなど、日本の被爆者の長年の要求も反映しています。

核兵器国や日本などその同盟国は、同条約を敵視し、その発効の妨害まで繰り広げました。それに対し、世界の反核・平和運動が各国政府に働きかけ、条約の発効に尽力しました。同条約は今後も、条約に加わらない諸国に対して、大きな政治的・道義的な拘束力となります。

一方、こうした核廃絶と平和の大きなうねりが起こっているもとの、唯一の戦争被爆国である日本政府の姿勢は「恥ずべきもの」といわなければなりません。

この点では、人口比で広島・長崎に次ぐ3番目に被爆者が多い、山口県の村岡知事も同様です。

昨年の11月議会で、木佐木の一般質問…「ヒバクシャ国際署名になぜ署名しないのか」に対して、「国の取組を尊重するので、現時点では署名は考えていない」と答弁しました。

「核の傘」に守られ、米国と一心同体の日本。その政府の顔色をうかがう「アベ県」の山口県政・県議会。こうした「恥ずべき」姿勢をあらためさせるためにも、野党と市民の共闘・共同をさらに深めていく決意です。

農林水産部長の…答弁要旨

農業の病害虫被害についての2点のお尋ねにお答えする。

①…トビイロウンカによる県内の被害状況と今後の予測についてです。

被害状況については、随時、農業共済組合において取りまとめられているところであり、昨日までに、県内の約12250haで被害が確認されている。

なお、被害金額については、調査中となっている。

また、今後の予測については、天候や防除の実施状況によって異なるため、現時点でお示しすることはできません。

②…次に、独自の減収補填策についてです。

水稻栽培において、台風や病害虫被害による減収が生じた場合の保険制度として、収入保険や農作物共済があり、本年度は、県内の9割を超える生産者が加入されるなど、セーフティネットが機能していることから、独自の減収補填策を検討することは考えていない。

なお、JAと連携し、現地の状況を確認しながら防除指導等を行ってきたところであり、引き続き、次期作に向けても、生産者に寄り添った技術指導を行っている。

大阪市廃止…再び「否決」
市民の良識…維新の野望を打ち砕く

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1
☎…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23
☎…083(223)9414 fax…083(223)5215

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

9月県議会報告Ⅸ-一般質問⑧... 米軍岩国基地問題について(第一質問)

2020-11/10
No.406



これを受けて八月二七日、県と岩国市、周防大島町、和木町で行った「21項目の文書照会に対する回答及び騒音予測コンター」が、今年の九月一四日国から提示され、一六日には県と関係市町は「基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるものではない」との検討結果を出された。この問題について3点伺いたい。

米軍岩国基地問題についてお尋ねする。
第一は、2018年12月に発生した米軍岩国基地所属機の「接触墜落事故に関する再調査結果」についてだ。
数ある問題のうち2点お聞きする。



この空と大地と海は、誰のものか...主権国家日本は、米国の植民地ではない

1つは、再調査報告書では、米国内で基礎訓練を終えて、各基地に配属されたFA18のパイロットのNSS(標準スコア)の平均は、ミラマー基地201.8、ピフォード基地193.7に対し、岩国基地は169.2と、明らかに低く、「偏った配置がなされてきた」と指摘し、この「偏った配置」は二〇〇八年三月から続いてきたことを明らかにしている。

つまり、岩国基地は飛行成績の低いパイロットの「掃きだめ」になっていったのだ。

ただ同報告書は「意図したものではない」と、その原因については踏み込んでいない。

日米両政府に原因究明を求め、嚴重に抗議すべきではないか。お尋ねする。①

薬物使用...国内法ではアウト

2つは、同報告書では、パイロットが睡眠導入剤・アンビエンを使用していたことを追認したうえで「事故原因ではなかった」としているが、日本の航空法のガイドラインは、睡眠薬は「服用後24時間は操縦禁止」と固く禁じている。

米軍パイロットの薬物使用を事実上、野放しにしている日米地位協定と航空特別法の抜本改定を求めべきではないか。見解を伺う。②

露骨な対米従属...アベ・スガ政権

第二は、F35Bへの「機種更新」の問題だ。国は八月二六日、今年一〇月以降に、FA18.2個部隊のうち、1個部隊(約12機)をF35B(約16機)へ段階的に「機種更新する」と説明した。

これを受けて八月二七日、県と岩国市、周防大島町、和木町で行った「21項目の文書照会に対する回答及び騒音予測コンター」が、今年の九月一四日国から提示され、一六日には県と関係市町は「基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるものではない」との検討結果を出された。この問題について3点伺いたい。

欠陥機F35:試験飛行は岩国基地か

1つ、国は二〇一七年のF35Bへの機種変更の際、約4機減少しているため、総数は変動しないとしているが、現時点と比較すれば4機増えることは紛れもない事実だ。生活環境に影響を与えることは皆無なのか。③

2つ、騒音予測コンターは、防衛省が机上で決めた標準的な飛行ルートを元に作成されたものだ。

国も「詳細については、米軍の運用に関することで承知していない」と回答している。実際は岩国市街地上空はおろか、広島市や廿日市市上空での飛行が度々、目撃されている。F35Bは標準的な飛行ルート以外を飛ぶことはないのか。④

3つ、F35Bについては、米国会計検査院の報告書において、二〇一八年一月時点で「未解決の課題」がA、B、C全ての型式全体で966件あると指摘されていた。

安全性について国は「関連した課題のリストを得た上で、飛行の安全に影響する問題はないと確認した」と回答しているが、未解決の課題の全てにおいて「問題はない」と確認されているのか。⑤

基地機能の拡大強化:容認するな

今回のF35B配備は、「機種変更」などではなく、「機数増」そのものであり、基地周辺住民の生活環境のみならず、安全をも脅かすものだ。「容認できない」とキツパリとした対応をとるべきだ。見解を伺い求める。⑥

藤田総務部理事・基地対策室長の...答弁要旨

③...騒音については、今回の機種更新前と比較して、陸上部分において70W以上の地域が一部増加するものの、各騒音測定地点での予測値はほとんど変化はなく、「全体として騒音に与える影響は小さい」と判断している。また、安全性についても、「飛行の安全に影響する問題はない」ことなどを総合的に評価し、基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるものではないと整理したところだ。④...国によると、騒音予測コンターにおける標準飛行経路は、「日米間で確認した米軍機の標準的な飛行経路」を用いており、実際にも「概ねこの経路を飛行している」ところだが、緊急時や気象条件等により安全性を確保する場合等は、経路以外を飛行する可能性があることだ。

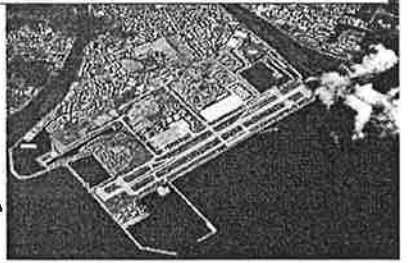
⑤...国に確認したところ、「米国防省は、F-35Bに関する課題を分類して管理し、飛行の安全に関する課題等については、必ず改善を行うなど、適切な対策が講じられている」との回答を得ており、県としても飛行の安全に問題はないと理解している。

⑥...今回の機種更新については、その内容を騒音や安全性等の面から検討した上で、「基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるものではない」と整理したところだが、この整理を基に、現在、各地元市町において、議論や検討が行われており、県としては、今後、県議会の御意見や地元市町の意向を伺った上で、適切に対応してまいります。

①...再調査報告書は、今回の事故の重大性に鑑み、制度的・機能的な要因を含む、より広範な要因を特定するため、専門家が分析し、その改善策を示したものだ。この中で、人員配置については、国から、「現在、海兵隊では、航空要員及び整備要員の配置に関し、人員配置方針を変更することとしており、初回勤務者については最も能力の高いものを配置するなど、岩国基地においても、適正な人員配置になるものと考えている」との説明を受けている。

このため、県としては、改めて、原因究明を求めたり、抗議を行う考えはない。

②...再調査報告書においては、薬剤使用の承認の権限等が不明確であったことを踏まえ、既に取り組んでいる再発防止策として、薬剤に関する指針等を更新することなどが挙げられている。また、これまで、日米地位協定を改定し、米軍の活動に国内法を適用するよう、毎年度、渉外知事会において、日米両政府へ要望しているところであり、県としては、引き続き、関係都道府県と連携して、働きかけている。



藤田基地対室長の答弁、とりわけ墜落事故に関する原因究明については、「不十分なままの現状」を結局は認めていくという答弁に終始している。一方で、村岡知事は渉外知事会で日米地位協定の抜本改定さらには先ほど指摘された、航空特例法の改定について、繰り返し要望し続けている中で、その地元のところが腰砕けになる。

これでは「はしごを外すような行為」になるのでは、ないか。少なくとも、米軍の言うことに何でも言いなりにになり、住民の安心・安全は二の次三の次にする防衛省に対して、山口県、周辺自治体はここまで再検証してきたわけだ。だからこそ、この航空特例法が改正されて、日本の航空法が米軍にも適用されるめどが立つまでは、接触墜落事故の「原因究明」を求め続けるべきではないか。お尋ねする。

「検討が十分ではなかった」：村岡知事、センチュリー購入を反省



その後の…2090センチュリー

全国的にも波紋が広がっている2090万円のセンチュリー購入問題。村岡知事は記者会見で、「詳細を知らなかった」「検討が不十分」との反省の弁を述べました。

この問題について、毎日新聞の了解を得て10月28日付け・降旗記者の署名記事を、以下転載します。

県が貴賓車兼県議会議長車として、トヨタの最高級車「センチュリー」を購入したことについて、村岡副知事は27日の定例記者会見で、8月の納品前まで詳細を知らなかったとし、「検討が十分でなかった」と反省の弁を述べた。

26日現在で県に175件の批判の電話やメールが寄せられたという。

購入予算は2020年度当初に計上したが、村岡知事は会見で「県民に対する事業でなく、内部経費。担当課が検討したと思う」と予算編成段階は特に報告や指示はなかったと説明。20年度予算を審議する県議会でも議論されなかった。

県は「毎年度多額の財源不足が生じる構造」(行財政構造改革実施方針)で、新型コロナ対策がかさみ、21年度予算も現段階で70億円の財源不足が見込まれる。

村岡知事は「他車種との検討など精査が必要だった」と顔をこわ張らせた。

一方で、「いろんな意見を受け止め、しっかり運用していく」と述べ、売却などはせず使い続ける意向を示した。

県の事業を巡っては、8月に当時の安倍晋三首相の在任最長を祝う横断幕(製作費22万円)を掲示した際に170件、9~10月に安倍氏らを紹介する「総理大臣展」(開催費196万円)で30件の批判があった。県議会では議長を始め、自民が多数を占めている。

鹿児島大の平井一臣教授(政治学)は「首相を輩出した自民党と県が構造的につながりが強くなり過ぎ、世論の多様性への感度が低くなっているのではないかと指摘している。以上

問題は、いったい誰がこのような「不適切な行為」を闇にまぎれて行ったのかです。

木佐木は18日の会派会長会議で、この問題を取り上げ週上に載せました。

日本共産党県議団は、11月議会論戦でも、徹底究明していきます。

再質問に対する…藤田基地対策室長の答弁全文

県としては、再調査結果について、国から説明を受け、また、国に対し、示された再発防止策が確実に実施されるように働きかけ、そして、国においても引き続き米軍の是正措置、再発防止策の効果を確認してもらって、米軍における改善状況を継続的に把握するよう、強く要請したところでございます。木佐木議員がご指摘されたように、墜落事故を認めているわけではありませんし、見過ごしているわけでもありません。これは改めて申しておきます。

その上で、日米地位協定は、米軍の活動中、お示しのありましたように、航空の関係法などの国内法令が適用されていないことなど、米側の裁量に委ねられている部分が多いという課題がございます。

ということで、我々としては、事件・事故を抜本的に解決するためには、日米地位協定の改定が必要だという認識のもとで、渉外知事会を通じて毎年度、改定項目を取りまとめ要望しているわけです。これについては引き続き、関係都道府県と連携して強く要望していきたいと思っております。

定数11に自公が7…ここでも与野党逆転を

大平さんは、議席を失ってからの三年で、中国五県の全107市町村を訪問、自民党政治が切り捨ててきた様々な現場の課題を実現させるためにも「共産党の七つの提案に寄せられる共感と期待に何としても応えたい」と訴えました。

演説会では、山口四区後援会長の日井弁護士が挨拶。市民連の熊野共同代表も来賓連帯挨拶。県議の木佐木が地方議員団を代表して、総選挙必勝への決意を表明しました。



総選挙で政権交代を：日本共産党演説会

十一月二一日下関市で、日本共産党の笠井衆院議員(常任幹部会委員)と大平比例中国ブロック候補(前衆院議員)を迎えた演説会が開かれました。

笠井さんは「次の総選挙で山口・下関から市民と野党の共闘で世直しの政権交代をし、野党連合政権をつくらう」と呼びかけました。九月の臨時国会の首相指名選挙で、野党がそろって立憲民主党の枝野代表に投票し、衆院であと100議席あれば「文字通り政権交代が可能になり、手が届く目標になった」と強調。

共闘の要となる比例で大きく伸ばし、「大平前衆院議員を再び国会に送ろう」と力説しました。

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2020-11/30
No.408

11月県議会報告 I …県議会論戦スタート

11月25日、県議会本会議開催。11月議会がスタートしました。

村岡知事は、28億4726万円の一般会計補正予算案や職員給与に関する条例の一部改正案など56議案を提出しました。



補正予算案のうち、新型コロナウイルス対策は31億6500万円を占め、インフラエンザとの同時流行に備えた休日夜間救急センターなどの開設延長（県内14カ所）など医療検査体制充実に13億円や、医療従事者らへの慰労金追加分9億円、減収者への生活福祉資金緊急貸付9億円など三本柱として盛り込みました。



子ども達にゆきとどいた教育を…2万4608筆の重み

害虫「トビイロウンカ」や台風の被害を受けた稲作農家への種子購入補助「やまぐち米・次年度生産応援事業」は、1億円です。

一方、県人事委員会勧告を受け、職員の期末手当を0.05ヶ月分減額。知事や県議など特別職も同様に引き下げました。

一般会計総額は…1兆323億円。財源調整基金残高は13億円となりました。

11月30日、代表質問の昼休みに…県議会棟3F陳情請願室で「2020年度子ども達にゆきとどいた教育を求める請願書」の山口県議会提出集会が行われました。

請願代表あいさつは…「山口県ゆきとどいた教育を進める会」の赤羽代表と、「山口県私学助成を進める会」の小倉会長のお二人。積み上げられた署名2万4608筆を前に、柳居・山口県議会議長が請願書を受け取りました。

紹介議員になった6県議…中嶋・宮本（社民党市民連合）、戸倉（民政会）、井原（草の根）と日本共産党の木佐木・藤本が、請願採択に向けた決意と一言あいさつを行いました。



木佐木は、十二月三日（木）午後一時から登壇します。

質問項目は：①知事の政治姿勢について（核兵器禁止条約）、②米軍岩国基地問題、③医療・介護保険制度について、④農業問題について（トビイロウンカ）、⑤公立大学の運営について（下関市立大学と県立大学）、⑥朝鮮学校補助金について…の6テーマです。

三〇日の代表質問で、「民政会の戸倉さん。十二月一日午前、「民政会」小田村さん。午後には社民党の中嶋さん。

二日午前十時から共産党の藤本さん、午後一時から「草の根」の井原さん。

三日午前には社民党の宮本さん、午後一時から共産党の木佐木が登壇します。「立憲県議連」は、四党派七人が論戦に挑みます。

三〇日、代表質問に先だつて…県職員（議案第8号）と学校職員（9号）及び、知事や県議など特別職の期末手当（10号）を削減する採決が行われました。

討論には、木佐木が立ち：「そもそも国・地方の非現業公務員は、憲法で保障された団結権、団体交渉権、争議権が大きく制約される中、その「代償措置」として、地方公務員の給与は、職務の複雑・困難・及び責任の度合いに基づいて、人事委員会が勧告する仕組みだ」「新型コロナウイルスの感染が拡大する中、県

木佐木の質問項目は…

立憲県議連のメンバーは…

期末手当引き下げ問題に…討論

共産党：藤本県議が先発

日本共産党は今回、藤本さんが先発で十二月二日（水）午前一時から。

テーマは：①知事の政治姿勢について（センチュリー問題も）、②新型コロナウイルス感染症対策について、③上関原発問題について、④災害に強い県づくりについて…の4本です。

【代表質問…3会派】

《11月30日（月）》

- ①塩満 久雄（自民党） 下関
- ②戸倉 多香子（民政会） 周南
- ③上岡 康彦（公明党） 周南

【一般質問…14人】

《12月1日（火）》

- ①笠本 俊也（自民党） 長門
- ②小田村 克彦（民政会） 山口
- ③檜野 克（公明党） 宇部
- ④中嶋光雄（社民党） 山陽小野田

《12月2日（水）》

- ⑤藤本 一規（共産党） 宇部
- ⑥合志 栄一（新政ウ） 山口
- ⑦井原 寿加子（草の根） 岩国
- ⑧松浦 多紋（無所属） 防府

《12月3日（木）》

- ⑨新造 健次郎（自民党） 周南
- ⑩宮本 輝男（社民党） 宇部
- ⑪木佐木 大助（共産党） 下関

《12月4日（金）》

- ⑫俵田 祐児（自民党） 山口
- ⑬有近 眞知子（自民党） 柳井
- ⑭平岡 望（自民党） 下関

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2020-12/9
No.409

海峡の架け橋、未来へ、そして世界へ。



こうしたい行いは、文献研究の実態を知らない者の暴挙だ。通常、研究者は、外国雑誌合めて「雑誌論文」を利用する時、当該雑誌に掲載された論文のうち「自分が今必要な論文だけ」コピーして利用するのが常識だ。経済学の研究教育機関として、経済学に関する外国語雑誌がなくなる事は致命的であり、経済学部と

11月県議会報告Ⅱ 一般質問①… 公立大学の運営について(第一質問)

一般質問は…①知事の政治姿勢(核兵器禁止条約)、②岩国基地問題、③医療・介護保険制度、④農業問題(トビイロウンカ)、⑤公立大学の運営について(下関市立大学と県立大学)、⑥朝鮮学校補助金について…の順で行いました。が、⑤市大問題から報告します。



前田市長の「大学私物化」…経済学部存続の危機

公立大学の運営についてお尋ねする。まず、山口県が設置者である山口県立大学について、①大学の沿革、②学部・学科の設置状況、③学長と副学部長の選出方法、④教員採用時における教授会の果たす役割、この4点について伺う。…①

加速する…異常事態

さて、下関市立大学ではこの間、指摘してきた異常事態が、さらに加速している。同市立大では、下関市長が二〇一九年度に特定研究者を推薦・採用したことを発端に、学校教育法や文科省通知に違反している疑いのある採用が横行している。

さらに今年度には、下関市長の推薦で採用された教授(ハン・チャンワン氏ですが…)が、理事、副学長、教員人事評価委員会委員長、教員懲戒委員会委員長という要職を兼任した結果、同教授に権限が集中し、一方で、教授会、教育研究審議会からの権限剥奪が進んでいる。

そして今日、事態は「経済学部存続の危機」にまで発展してきた。

文献研究図書…9割カット

第一に、市大図書館が511万円で購読してきた経済学に関する54の外国語雑誌のうち、48種の購読が中止され、491万円分の経費が削減された。

こうした行いは、文献研究の実態を知らない者の暴挙だ。通常、研究者は、外国雑誌合めて「雑誌論文」を利用する時、当該雑誌に掲載された論文のうち「自分が今必要な論文だけ」コピーして利用するのが常識だ。

経済学の研究教育機関として、経済学に関する外国語雑誌がなくなる事は致命的であり、経済学部と

経済学・基幹科目…流出を放置

第二に、下関市立大学経済学部は、昨年と今年、経済学の基幹科目である「マクロ経済学」、「国際貿易論」、「経済地理学」、さらに「人事労務管理論」、「日本経済史」の専任教授が他大学に流出したにも関わらず、これら経済学の専門科目について1件も補充人事が予定されていない。

代わりに、昨年と今年、下関市長の推薦で赴任した教授と同じ研究グループの教育学関連の五名の研究者が、公募や教授会の意見聴取・資格審査を経ることなく、学長専決で採用されている。

経済学の研究教育機関として、経済学専門科目の担当者が五名もない事は致命的であり、市立大学経済学部は存続の危機にあり、まさにこれを放置してきた「大学のガバナンスそのものが問われている」と考える。

「腹心の友」優遇と…「学問の自由」破壊そのもの

市立大学の設置者である下関市長が「腹心の友」を優遇し、そのために教授会、教育研究審議会が持っていた権限を奪い、独裁体制をつくる。そして、これまで営々と築かれてきた市立大学経済学部の評価も実績も投げ捨てる。

これは、学問の自由と大学の自治破壊そのものであり、市民の共有財産である市立大学の下関市長による「私物化」そのものだ。

こうした一つひとつの事実について、市立大学を所管する総合企画部長には、権限論ではなく事実認識を、あわせて県立大学を所管する総務部長には、こうした事態が県立大学で起こりえるのか、見解をお聴きする。…③

内海・総務部長の…答弁要旨

①…山口県立大学は、昭和16年に開設された山口県立女子専門学校を母体とし、昭和25年の山口女子短期大学設置、昭和50年の山口女子大学への改組転換、平成8年の山口県立大学への名称変更及び男女共学化、平成18年の公立大学法人化を経て、現在に至っている。

学部・学科については、3学部・5学科で構成され、国際文化学部国際文化学科及び文化創造学科が、社会福祉学部社会福祉学科が、看護栄養部に看護学科及び栄養学科が設置されている。

学長及び副学長の選出については、学長は、学長選考会議の選考に基づき理事長が行い、副学長は、学長の申出に基づき理事長が行うこととなっている。

教員採用時における教授会の役割については、教員の採用選考を行う大学の人事委員会から委任を受けた場合に、教育及び研究の業績について審査を行い、候補者を推薦することとなっている。

②③…山口県立大学における仮定の御質問にはお答えできないが、大学において主体的に判断し、対応されるものと考えている。

平屋・総合企画部長の…答弁全文

②…地方独立行政法人法の規定に照らし、県としては、大学の予算及びその執行や人事について、指導・助言を行う権限を有しておらず、

また、大学においても、県への報告は法令上求められていないことから、お尋ねの雑誌の購入中止や教員人事について、認識を申し述べる立場にはありません。

③…大学の運営に当たり、どのように予算を執行し、教員人事を行うかについては、大学において主体的に判断し、対応されるものと考えています。

再質問は…次号で

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2020-12/15
No.410

11月県議会報告Ⅲ一般質問②

再質問を行う。私は、昨年(2019)の11月議会で、「教育研究審議会から、教育研究に関わる重要規程の改廃権と教員の人事権、懲戒権を取り上げる」ことの不当性を訴え、「定款変更」を許可した県の対応を批判した。



地方独立行政法人法など、関係法令に基づいて…必要な対応を行っていく(総企部長)

これに対して県は「経営審議会の審議事項の変更など、定款を変更する理由が明確であり、その内容も教育研究の特性に配慮したものとなっていることから基準等を満たしている」と判断し、認可を行った」と強弁された。

しかし、この「定款変更」を県が認可したことが、1回目の質問で明らかにしたように、「経済学」の単科大学として実績を積み重ねてきた下関市立大学で「経済学部」そのものの存立を危うくする事態が起きているのだ。県の責任は重大だと考えるが、お尋ねする。…①

市大経済学部は…市民・県民の宝

下関市立大学経済学部は、これまでも県史編纂事業(註1)や地域経済論、地域経済の活性化問題をはじめ、全国的にも学問的に評価の高い経済原論に携わるなど、極めて高い評価を受けてきた学部だ。

とりわけ、日本と韓国朝鮮や中国、ベトナムなど東アジアの学術文化交流には、多大な貢献をしてきた山口県としても全国に誇れる宝のような存在だ。

下関市立大学「経済学部」が存立の危機を乗り越え、正常化が図られるよう、県として、しつ

公の物を自分の物の様に扱う不正・不透明を「私物化」と呼べば…
スガ首相による日本学術会議への介入も、下関市立大学で起きている一部メンバーの恣意的な運営も、許されないまさに「私物化」。

前者は権力による特定学者の「排除」、後者は「押し込み」で、まさにコインの裏表です。
事は市立大学だけの問題でも、教員だけの問題だけの問題でもありません。
市民の知的共有財産の大学を守り、学問の自由をはじめ自由にモノが言える社会を守る大問題です。

日本学術会議の根本精神

日本国憲法第23条「学問の自由」は…「思想及び良心の自由」(19条)や「表現の自由」(21条)のうえに、さらに独立して規定されています。
それは、歴史の反省・教訓を踏まえてのものです。

日本による中国東北部への侵略戦争「満州事変」が開始された1931年以降、学問への弾圧が相次ぎます。

京都大学の刑法学・滝川教授の追放(滝川事件、33年)、当時の憲法学の通説だった「天皇機関説」にたった美濃部達吉・貴族院議員の著作の発禁処分(天皇機関説事件、35年)等々です。

これらの弾圧は、全ての国民の言論、表現の自由への圧殺へとつながり、侵略戦争による破滅へと至りました。

この歴史の反省から、憲法で「学問の自由」が独立して明記されました。

戦後、日本学術会議第1回総会で、採択された声明では…

「これまでわが国の科学者がとった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓う」と宣言し、決意を示しました。

学術会議の政府からの独立も、こうした痛苦の歴史の反省を踏まえたものです。

註1…山口県史編纂事業では、
木村健二・下関市立大学経済学部教授(刊行時)(現市大名誉教授・元副学長)(専門分野は…日本近現代社会経済史)が、近代部会長を務めました。
担当した箇所は…山口県経済の概観、商業の発展、畜産業、社会経済史、移民、在日朝鮮人と山口県民などです。(県史編纂室資料より)

かりと「注視」し、可能な対応をとることは、「定款変更」を認可した県の責任と考えるが、見解を伺う。…②

再質問に対する…平屋・総合企画部長の答弁全文

下関市立大学についての2点の再質問にお答えをいたします。
①…まず、県が定款変更を認可したことにより、市立大学の経済学部の存立を危うくする事態が起きており、県の責任は重大だと考えるがどうか、というお尋ねでございます。

定款変更については、地方独立行政法人法の規定や国に準じて定め県基準に基づいて審査を行った結果、基準を満たしているとの判断をして、認可をしたものであります。

先ほど御答弁をいたしましたけれども、大学運営に当たって、どのようにその予算を執行し、人事を行うかについては、大学において主体的に判断をし、対応されるものという風に考えております。

②…次に、下関市立大学の経済学部の正常化が図られるように県として可能な対応をとることが、定款変更を認可した県の責任と考えるがどうか、というお尋ねであります。

県としては、地方独立行政法人法等の関係法令に基づきまして、必要な対応を行ってまいります。

「排除」の日本学術会議問題・「押し込み」の市大問題…まさに「コインの裏・表

日本共産党
木佐木 大助の
山口県議会通信

2020-12/22
No.411



再質問

核兵器廃絶は…「人道と良心」が問われる大問題…知事は署名すべき

核兵器禁止条約に対する、知事の政治姿勢についてお尋ねする。

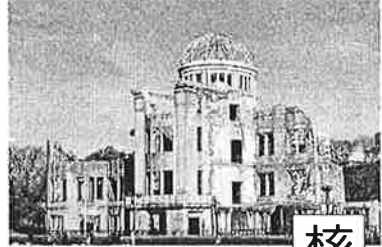
核兵器の使用はもちろん、開発・実験・生産、そして威嚇までを違法化する核兵器禁止条約を批准した国と地域が50に達し、来年1月22日の発効が確定した。

日本共産党は、被爆者をはじめとする「核なき世界」を求める世界の声に結実した「巨大な一歩」を、心から歓迎するものだ。

政府が主張する「核保有国と非核国の橋渡し」は、いまや「橋」の

崩れ落ちた…「橋渡し」

崩れ落ちた…「橋渡し」



核禁条約に背をむけるアベ・スガ政権…唯一の戦争被爆国として「恥ずべき」態度

一方で日本政府が、これに背を向けていることは、唯一の戦争被爆国としてきわめて恥ずべきことと言わねばならない。

核兵器は…緊張・対立の原因

さらに十一月十三日の衆院外務委員会では、日本共産党の穀田議員の追及で、米国を含む核兵器の存在や保有が「地域の緊張・対立の原因」と明記した外務省文書が明らかになった。

今こそ…「ヒバクシャ国際署名」を

知事が言われた「現時点では…」の判断・認識は、核兵器禁止条約の発効が目前に迫った「今日の時点では…」大きく事態が進展していることを直視し、あらためて「ヒバクシャ国際署名」に堂々と応えるべき時だ。知事にお尋ねする。…②



再質問を行う。村岡知事は、「核兵器に係る問題は、国の専管事項である安全保障とも密接に関わっている」という認識に立って、「国の取組を尊重する立場から『ヒバクシャ署名』に署名できない」と繰り返されている。

しかし、同条約の条文には、「あらゆる核兵器の使用は、武力紛争の際に適用される国際法の諸原則、特に国際人道法の諸原則及び諸規則に反することを考慮し、あらゆる核兵器の使用は、『人道の諸原則及び公共の良心』にも反する」と記されている。

安全保障ではなく…人道の問題

核兵器廃絶は、「安全保障」という狭い領域の問題ではなく、「人道」に係る問題だ。だからこそ、これまでに20道府県の知事、および1291市町村の首長が、ヒバクシャ署名に署名しているのではないか。

署名できない理由を、あれこれ並び立てることはもう止めて、人道的な見地に立って、署名すべきだ。改めて答弁を求める。…③

再質問に対する…知事答弁

③…私は、核兵器のない世界の実現を願うものでありますが、そのための手法については、国の取組を尊重する考えであり、署名することについては考えておりません。

神杉環境生活部長の答弁

①…核兵器の廃絶に向けては、お示しのように、政府は「橋渡し役を果たす」との考えを示しており、核兵器禁止条約には参加することなく、核兵器国と非核兵器国の協力の下に、現実的・実践的な取組を行うとしています。

政府においては、核兵器のない世界の実現を目指す我が国の基本的立場から、国際社会の動向も踏まえつつ、総合的に判断し、取り組まれているものと考えています。

村岡知事の…答弁全文

②…政府は、核兵器禁止条約には参加せず、核兵器の廃絶に向けて、核兵器国と非核兵器国の協力の下に、現実的・実践的な取組を行うこととしています。

私は、核兵器の廃絶自体は、これを強く願っているところですが、核兵器のない世界に向かっていくための手法については、「国の専管事項である安全保障」とも密接に関わっていることから、国民の命と平和な暮らしを守る観点で、国において、しっかり検討して進めたいと考えています。

こうしたことから、私としては、あくまでも「国の取組を尊重する立場」に立って、現時点においても署名することはありません。

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-1/6
No.4 12

11月県議会報告V-一般質問④…

朝鮮学校補助金の復活について

朝鮮学校補助金についてお尋ねする。
地方自治体による朝鮮学校に対する就学補助金について今年10月、東京地裁は「外国人の教育機会を保障する目的で、合理的だ」とする判断を示した。
これは東京都足立区が、区内の朝鮮学校に通う児童・生徒の保護者に補助金を交付したことは「違法だ」として、外国人排斥を唱えるNPO（註1）が、区長に対して支出金の返還を求めた訴訟に対する判決だ。



行政は…保護者の経済的負担を軽減する必要あり
(東京地裁判決)

外国人の子どもが、言語や文化的背景を理由に外国人学校に就学した場合は、「行政が保護者の経済的負担を軽減し、「義務教育相当の教育を受ける機会を保障する」必要がある」との足立区の主張を、全面的に認めたものだ。

許すな…官制ヘイト

この判決は、「外国人が独自の教育を受けた」と願うことには合理的な理由がある」とする当然の判断であり、日本政府が民族教育を行う学校を「政策的に差別する異常さ」を改めて浮き彫りにした。

国と同様、民族教育を行う朝鮮学校を政策的に差別し、同校への補助金支給を停止し続ける山口県に対する審判でもある。ただちに朝鮮学校に対する補助金支給を、予算化すべきではないか。

① 見解をお伺いする。…

憲法違反…98条2項

再質問を行う。

再質問

これは憲法98条第2項、すなわち「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする」の規定に、明確に違反するものではないか。

ただちに復活させ、山口県民の名譽を回復すべきだ。見解を求める。…②

内海総務部長の…答弁全文

①…朝鮮学校補助金についてのお尋ねにお答えします。
本県の朝鮮学校補助金につきましては、「朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え方」、「補助金支給に対する他県の動向」、「北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め」、これらを総合的に勘案し、現時点では、補助金の支給は「県民の理解を得られない」との判断に変わりがないことから、予算計上することは考えておりません。

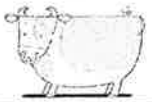
②…朝鮮学校補助金についての再質問にお答えします。
国連人種差別撤廃条約の委員会からも是正すべきとの見解が示されている朝鮮学校への補助金廃止が、憲法第98条第2項違反なのは明らかであり、直ちに復活させるべきとお尋ねでございますけれども、県としましては、国際条約などが求める「子供の人権や学ぶ権利につきましては、尊重すべきもの」と考えておりますが、
本県の朝鮮学校への補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付をしてきたものでありまして、これを予算計上していないことが、憲法違反であるとの御指摘は当たらないと考えており、予算計上することは考えておりません。



アベ・スガ政権打倒の狼煙を…ここ下関から

旧年中は、大変お世話になりました。
「驕る平家は久しからず」…
「驕り高ぶるアベ・スガ政権」を、季節外れの桜舞い散る、ここ関門海峡で討取るために、市民と野党の共闘をさらに広げて頑張ります。

大平さん（比例中国ブロック）の議席奪還で、強固な野党連合政権をつくりあげましょう。
本年も、よろしく
お願いいたします。



註1…外国人排斥を訴えるNPO

足立区が区内の朝鮮学校に通う児童・生徒の保護者に補助金を交付したことは違法として、訴訟を起こしたこのNPOは…「外国人犯罪追放運動」。
ナチスの象徴であるハーケンクロイツ「かぎ十字」の旗を掲げて行進して批判を浴び、これが16年にヘイトスピーチ解消法が制定される背景の一つにもなった際物で、「在特会」の別働隊ともいわれている団体です。
これは、米大統領選挙でも大問題になった、トランプ前大統領の私兵、人種差別主義グループ、「ミリシア」や「プラウド・ボーイズ」と呼ばれる極右武装組織と同質のものです。
今後の動向を、国際課や県警を通じて追跡していきます。



米軍パイロットの覚醒剤使用…許されざる防衛省の黙認

しかし、問題はそれに留まらない。再調査結果には、「覚醒剤の使用」も容認されている」という記述もある。驚くべきことに、この事実は、自衛隊も承認しているということだ。

航空自衛隊の航空医学実験隊が監修した「長時間飛行の疲労評価と対策」と題する論文がある。発行は二〇一七年三月だ。

この中には、パイロットの疲労対策として「米軍では、(日本では覚醒剤取締法で所持禁止されている)デキストロアンフェタミン、モダフィニル(処方薬)の使用が許可されている。空自操縦者の使用は認められない。(治療対象疾患は飛行停止となる)」と、記述されている。

重大犯罪…覚醒剤の使用

日本では重大な犯罪行為である覚醒剤の使用を、米軍のパイロットは認められている。そして自衛隊もそれを知り、「黙認している」ということだ。

住民の安全を、著しく脅かしかねないではないか。

防衛省に事実を確認し、日本に駐留している「米軍パイロットの覚醒剤使用を禁止する」よう求めるべきだ。見解を伺う。…①

爆音被害の激増…広島県からも悲鳴

第二は、米軍機の爆音被害だ。

このほど広島県は、二〇二〇年度上半期の「米軍機の航空機騒音発生状況等の概要」を発表し、空母艦載機の移駐が二〇一八年三月に完了した米軍岩国基地所属機による70デシベル以上の航空機の騒音回数が、今年度上半期は、移駐前上半期と比べて広島県内で1・4倍に増加していることを明らかにし、「住民生活に多大な影響を及ぼしている」と結論づけている。

岩国市でも米軍機による騒音が、十一月に入って大幅に増えている。空母ロナルド・レーガンとともに周辺海域に展開していた艦載機が、同基地に帰還した影響とみられる。

岩国市のまとめによると、十一月九日から十九日までの間、70デシベル以上の騒音は、基地南側の尾津町で一日平均39・3回を記録。十月の2・2倍だ。北側の川口町は同27・5回で、十月の2・3倍であった。住民からの苦情は、同期間の202件と十月の一ヶ月間の190件を超えている。一日平均では、3倍に上っている。

爆音被害に対する…基本認識

艦載機移駐後の爆音被害の増大について、山口県が「基地周辺住民の生活環境に、大きな影響を与えるものではない」という認識を持ち続けていることが、米軍機の傍若無人の訓練に拍車をかけていると思わないのか。お尋ねする。…②
広島県と同様に、「住民生活に多大な影響を及ぼしている」という認識に立って、国や米軍に対して、厳しく対峙すべきだ。

藤田総務部理事・基地対室長の…答弁要旨

①…覚醒剤の使用について国に確認したところ、「再調査報告書にある通達では、運用環境における疲労管理のための覚醒剤の使用は、戦闘作戦中などに限られ、航空医官や司令官等の承認を得た場合のみ認められる」とのことであり、日常での使用を認めているものではないと理解している。

米軍は、再発防止策として「薬剤に関する指針等を更新する」としており、県としては、その対応状況等について、国を通じて米側に対して確認するとともに、米軍の活動に国内法を適用するよう、引き続き渉外知事会等を通じて働きかけている。

②…移駐後の騒音については、県と地元市町でその状況を検証し、「地域や時期によって差はあるものの、移駐直前と比べると総じて騒音が増大しており、基地周辺住民の生活に大きな影響を及ぼしている」と整理している。

こうした認識のもと、令和元年6月に、基地周辺での集中的な飛行訓練の緩和などの飛行運用に係る騒音軽減措置の実施や、住宅防音工事の対象拡大など騒音対策の拡充等について、特別要望を行い、その後も政府要望等、あらゆる機会を通じて、国に要望してきたところだ。

県としては、これまで要望してきた取組が国や米側において進められるよう、今後とも粘り強く働きかけていくとともに、地元市町と連携して、騒音や運用の状況把握に努め、「問題があれば国や米側に必要な対応」を求めてまいる。

4都県に「緊急事態宣言」が再発令された1月8日…下関も爆弾低気圧の襲来に見舞われました。

新型コロナウイルスの感染者は、山口県でも連日増加し706人に(10日現在)。

一方…米軍岩国基地も連日確認され、138人に及んでいます。

米軍基地当局は「今後も『行動履歴』を追跡して、検査を続ける」としていますが、その『行動履歴』なるものは日本政府・山口県共々、共有されていません。

7日未明(日本時間)…米連邦議会議事堂にトランプ支持者が乱入し、上下両院合同会議が一時占拠され中断するという、米国議会史上最悪の事態が発生しました。

これは、トランプが…「選挙に勝ったのは我々だ」と演説し、議事堂に向かって行進するよう呼びかけたのが発端。

その突入の先頭に立ったのが、トランプの「私兵」とも呼ばれる人種差別主義者・極右武装組織の「ミリシア」や「プラウドボーイズ」などと言われています。

これらは、在日朝鮮韓国を差別・排撃する「在特会」(桜井誠会長)の別働隊、NPO「外国人犯罪追放運動」なる際物・極右暴力集団に通じるものです。



民主主義を破壊する最悪の蛮行…人種差別主義者NO

日本共産党 11月県議会報告Ⅶ一般質問⑥… 米軍岩国基地について(再質問)

木佐木 大助の
山口県議会通信

2021-1/19
No.4 14



1月15日(金)午後2時から5時までの3時間…日本共産党の大平よしのぶ前衆院議員(衆院中国ブロック比例候補)が、酒井・赤旗記者を帯同して、下関入りしました。

これには、木佐木と西岡下関市議が同行…下関駅東口のグリーンモール商店街(アベ事務所から500㍍)と、下関市役所前・唐戸商店街(自民党下関支部事務所前)の2か所で街頭演説をしながら、朝鮮学校とカトリック教会を訪問し、懇談を行いました。

冷酷無比のアベ・スガ政権…許すな官制ヘイト

県内唯一の山口朝鮮中級学校では…呉栄哲校長やオモニ会の金静媛さん等、関係者と懇談しました。

国の高校授業料無償化から朝鮮学校が排除されている問題や、山口県と下関市が補助金を廃止している問題について、呉校長は…「国連勧告をも踏みにじる『醜い兵糧攻め』だ」と怒りを込め、「全国の朝鮮学校がギリギリのところまで踏み止まっています」と訴えました。

懇談では…朝鮮戦争とレッドパージの前夜・1948年の「朝鮮学校廃止令」に対して、全国に先駆けて山口県庁に1万人以上が結集した「山口教育闘争」の歴史と伝統や、「花園大会」でベスト4に輝いた「大阪朝鮮高校の大健闘」など話題が大きく広がり、文部科学委員会に所属していた大平さんと日本共産党躍進への期待、アベ・スガ政権に代わる野党連合政権への熱い思いが寄せられました。



シンクロし合った…カトリックと共産党

カトリック下関細江教会の中井神父さん(下関労働教育センター所長)との懇談では、大平さんが…

昨年末に「核兵器のない世界の実現」に尽力するカトリック広島司教区の白浜司教と懇談し、コロナ・パンデミックのもとで「資本主義の限界と見直し」を訴えた、フランシスコ・ローマ教皇の言葉が、共産党の中で注目されていると紹介。

「日本共産党は、資本主義を乗り越える展望を持っている政党です」と述べると、中井神父さんは、すかさず…「響き合いですね。共産党とはシンクロ(同調・共感)するところが、かなりありますよ」と語りました。

今月22日に発効する「核兵器禁止条約」をめぐる世界の前向きの変化の一方で、これに背を向ける日本政府や、村岡山口県政と前下関市政の恥ずべき姿勢の問題点や、地球規模の環境破壊を食い止めるため「原発のない日本の実現」など、これから一層連帯しようとして語り合いました。

ここでも信者の皆さんと交換しました。

基地問題について質問を行う。
日本国内での、覚せい剤の使用は犯罪だ。芸能人で使用や所持が発覚したら、大パッシングを受け、引退にまでつながることはご承知の通りだ。
その覚醒剤の使用を、米軍のパイロットは「疲労回復を目的」として認められ、自衛隊もそれを知りながら黙認している。
このこと自体、異常ではないか。



12月16日、2機編隊でグアムから米軍岩国基地に飛来したB1戦略爆撃機(米空軍所属)。飛来の目的について、同基地報道部は「岩国基地の爆撃機の受け入れ能力を確認するため」と説明。

機数増と機種変更こそ…基地機能の拡大強化

「覚せい剤を使用しているパイロットが県内上空を飛び回っている。これほど住民の安全を脅かす行為はない。直ちに、覚せい剤の使用を禁止するよう米軍に申し入れるべきと考え、見解をお尋ねする。…①

お隣の広島県は、「住民生活に多大な影響を及ぼしている」とはつきりと主張しているのに、山口県は、「基地周辺住民の生活環境に大きな影響を与えるものではない」と言い張る。
この違いはなぜなのか。

山口県は「生活環境への影響の有無」を、「基地機能の拡大強化の物差し」にしてきた。
所属機数が増えても、所属機が大きな騒音をまき散らす機種に代わっても、「生活環境への影響がない」と判断すれば、「基地機能の拡大強化ではない」と粛々と受け入れてきた。

逆に言えば、「生活環境への影響がある」、所属機数の増加や機種変更は受け入れられないのだ。
だから、「生活環境への影響」が

「あつても」、「ないもの」にしなれば、ならない。
私たちは、こう思っている。
もうそろそろ、こんな詭弁はやめて、所属機数の増加や騒音の大きな機種への変更などは「一切、容認しない」。そして、「米軍基地の縮小を求め」ていく。
こうした立場に立つべきと考えるが、見解を伺う。…②

藤田総務部理事・基地対室長の…答弁全文

①…米軍の覚醒剤の使用は、戦闘作戦中などに限られるなど限定的であるということは、先ほども答弁したところだ。また、再調査報告書の中で、米軍岩国基地のパイロット等が覚醒剤を使用していたという記載はない。

したがって、直ちに覚醒剤の使用禁止を求める考えはないが、議員ご指摘の課題は、日米地位協定において、米軍の活動に航空法などの国内法令が適用されていないなど、「米側の裁量に委ねられている部分が多い」という、そういうことが背景にあるのではないかとと思うので、県としては引き続き、「地位協定の改定に向けて」課題を共にする関係都道府県と連携して日米両政府に粘り強く求めてまいる。

②…空母艦載機の移駐後の騒音の状況については、「私、先ほど影響を及ぼしていないというふうには答弁していない」ので、「移駐の直前と比べると騒音が総じて増加し」、「住民生活に影響を及ぼしている」と認識をしている。

こうした認識に立って、騒音軽減に係る具体的な対策について特別要望するなど、国に求め続けているところだ。

ただし、「空母艦載機の移駐の判断」に当たっては、「米軍再編案が示された沖合移設前の平成18年に、その時点を基準として整理」をしているので、その時点で騒音の影響は全体として、沖合移設後に再編案が実行される場合には、「全体として悪化しないという整理」をしているということだ。

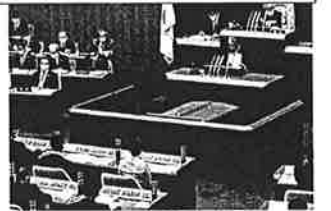
いずれにしても、県としては、今後とも基地問題に関しましては、新たな部隊等の移駐があった場合には、御指摘の「機数増があるかないかということではなく」て、「航空機騒音や安全性等の面」で、基地周辺住民の「生活環境が現状より悪化することは認められない」という基本姿勢に沿って、今後とも対応してまいる。

日本共産党 11月県議会報告Ⅷ 一般質問⑦…医療・介護保険制度について(国保関係)

木佐木 大助の
山口県議会通信

2021-1/26
No.415

医療、介護保険制度についてお尋ねする。
第1は、国民健康保険制度についてだ。
同制度は2018年4月の県単位化から2年7カ月経過し、
現在、新年度に向けた運営方針改定作業が進められている。



これに関して、財務省は十月八日に開催された「財政制度等審議会」の分科会において、①一般会計からの法定外繰入を事実上、禁止している介護保険

狙いは…社会保障制度の根幹を切り崩す
国保制度は自治事務であり、財務省の提言は地方分権にも逆行する横やりではないか。この2点について県はどう対応されるのか。伺う。…①

保険者努力支援制度の問題点

次に保険者努力支援制度についてだ。同制度は、都道府県と市区町村の国保行政を国が採点し、「成績が良い」自治体に交付金を増やす仕組みだ。採点項目には、「医療費の適正化という名」の抑制、特定検診受診率、特定保健指導の実施率、保険料の徴収率などがあり、都道府県分と市町分にそれぞれ年500億円充てられている。

除制度と同様の法整備を行う、②国保の保険料水準を統一するため、国保運営方針に統一までの工程や期限を記載する、ことを求めている。

資料1のように、二〇二〇年度の県と市町合わせた1人当たり交付額を比較すると、山口県は2812円で全国46位、5111円で1位の富山県の半分に留まっている。

同年度から特定検診の受診率、特定保健指導の実施率と法定外繰入の解消などでマイナス査定が導入されたところだが、低評価の原因を県はどのように分析しているのか、伺う。…③

山口県内の被保険者1人当たり医療費が高いのは、高齢化の進行と分散型都市構造など固有の要因もある。

国の画一的な採点で交付金が配布される同制度については、総枠の縮小や採点基準の見直しなど改善を求めるべきと考えるが、お尋ねする。…④

国の採点基準の見直しは…不可欠

1月24日(日)14時から…
「市民連合@やまぐち 2021年総会&意見交換会」が、全県をリモートで結んで開催されました。
山口県4つの小選挙区に…名乗りを挙げている候補者と各政党の責任者が一堂に会して、様々な市民団体の方々と自由に意見交換する、時宜にあった絶好の機会となりました。

アベ・スガ政権打倒をこの山口から…市民連合@やまぐち総会

【総会・第一部】は、榎本・自治労県本委員長の司会で…開会挨拶は、児童文学作家の那須正幹さん。経過報告・会計及び活動方針の提案は…内山弁護士が行い、全員一致で確認されました。
今年度方針の骨子は…①目前に迫った総選挙にむけて、県内4選挙区での野党統一候補を早急に決定するため、各政党、団体、個人との協議を進める。②市民連合の「地域の会」を、県下各都市に、早急に立ち上げるための取り組みを強める。など6項目です。

【総会・第二部】では、冒頭…「市民連合@岩国」を立ち上げた岡村寛共同代表が、「基地・原発を抱える2区で、アベ前首相の実弟・岸防衛大臣と正面から対決できる松田一志さんを、何としても押し上げ野党連合政権樹立の先駆けを切る」と裂帛の決意表明。
【県内各野党代表の挨拶】は…《立憲民主党》県連幹事長の小田村県議が、県連会長の加藤元県議のメッセージを代読。《社会民主党》県連の佐々木明美・委員長・前県議。《日本共産党》県委員会の吉田貞好・委員長。《新社会党》県本委員長の田中防府市議の4政党の代表が、それぞれ決意を表明しました。

【次期総選挙小選挙区予定候補の挨拶】
小選挙区の野党統一候補問題は、各政党の中央段階での最終調整を受けて決定されますが、現時点で、名乗りを挙げている野党候補者が紹介され、1区…大内・立憲民主党県連副代表。2区…松田・日本共産党岩国市委員長。3区…坂本・立憲民主党県連副代表。4区…竹村・令和新撰組。の4氏が、政策と決意を表明しました。

リモートの藤藤さんやヒバクシャの方、障がい者の方々など会場フロアの参加者から、意見や提案などが沢山出され、「悪夢のアベ・スガ政権の8年間」を打倒して、「明日への希望の持てる」野党連合政権樹立への決意に満ち溢れる、集会になりました。

祝…核兵器禁止条約の発効

「核兵器禁止条約」が発効した1月22日。世界各地で、多彩な行事や街宣が行われました。
写真は…広島の前原ドーム前を出発し商店街を進むパレード。左端が大平よしのぶ(比例中国ブロック予定候補)です。



健康福祉部長の…答弁要旨

- ①【財務省の分科会の提言への対応について】…厚生労働省は、法定外繰入れの計画的・段階的な解消・削減に取り組んでいくとしており、法整備については、国の責任において行われるものと考えている。
また、保険料水準の統一について、厚生労働省は、今般改定された国保運営方針策定要領において、市町との具体的な議論を深めることが重要としており、今後、県と市町で構成する国保連携会議等で議論を進めることとしている。
- ②【生活保護受給者を国民健康保険に加入させる案について】…被保険者の範囲等は、国保財政に大きな影響を及ぼすものであり、国の責任において制度設計されるものと認識している。
- ③【保険者努力支援制度の交付金について】…特定健康診査の受診率が低いこと及び被保険者一人当たりの医療費が高いことなどが低評価につながったものと考えている。
- ④【保険者努力支援制度の評価の在り方について】…全国知事会を通じて、地方との協議を行うよう国に要望しているところだ。

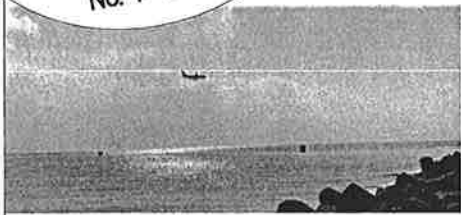
木佐木 大助の
山口県議会通信
2021-2/2
No.416

介護保険制度についてお尋ねする。
新年度に向け、第8期介護保険事業支援計画の策定が進められている。
一つは介護保険料だ。制度発足時、県平均で2967円だった65歳以上の保険料は現在、5502円と倍加している。滞納を余儀なくされ、保険給付が制限されている高齢者もおられる。

介護報酬改定2021
社会保障審議会・介護給付費分科会



歴史認識の根本に迫る…長生炭坑水非常・追悼集会



あれから79年…
寒さ染み入る1月30(土)午前11時、宇部市床波海岸の「追悼ひろば」で、毎年恒例の「長生炭鉱水没事故・犠牲者追悼集会」が開かれました。

【長生炭鉱水非常とは…】
この海底炭鉱水没事故は、1942年2月3日朝、抗口からおよそ1km付近の坑道の天盤崩壊で海水が侵入し、坑内労働者183人が犠牲になりました。そのうち136人は、日本が植民地支配した朝鮮半島から強制連行された、あるいは生活苦から渡日を余儀なくされた朝鮮人でした。(残る47人も、治安維持法などで弾圧された人達と言われています)

冒頭…183人の犠牲者に黙祷を捧げた後、井上洋子(長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会)共同代表が、コロナ禍の中、参加できなかった韓国在住の御遺族の方々の思いに触れながら、開会挨拶を行いました。
続いて…来賓が紹介されました。

【紹介された来賓は…】
●金宣杓・駐広島大韓民国総領事 ●朝鮮総連山口県本部委員長 ●大韓民国居留民団山口地方本部長 ●山口県から観光スポーツ文化国際課の柴崎課長・尾上副課長 ●宇部市担当課長 ●政党代表として…県議団長の中嶋県議(社会民主党)と日本共産党の木佐木。河合喜代県副委員長・前県議と藤井宇部市議も参加しました。地元宇部出身の宮本県議や佐々木前県議(社民党)、藤本県議(共産党)、小畑牧師などは集会事務局スタッフです。



国いいなりの山口県政…放置すれば「保険あつて介護なし」
一方で、「介護給付費準備基金」の保有高は19市町合計で約9.6億円と、この五年間で2.4倍に膨らんでいる。
保険料の設定に当たっては、同基金を最大限に活用して保険料負担をできるだけ抑制するよう指導・助言すべきと考えるが、伺う。①

介護人材確保と処遇改善…急務中の急務
二つは介護人材の確保だ。
介護人材の不足は、本当に深刻になっている。二〇一九年四月の都道府県別有効求人倍率を見ると、県内の全産業平均1.4倍に対し、介護関係の職種は3.03倍と2倍以上だ。
必要な人材が確保できない要因の1つに、介護職員の平均月収が全産業の平均と比べて10万円以上低いことが指摘されてきた。
このため厚労省もこの間、処遇改善事業に取り組み、二〇一五年から五年間では「月額平均2.7万円の改善」が図られたと説明しているが、介護労働実態調査によると県内の介護労働者の平均賃金は21万5330円から22万8445円と、1万3000円余しか改善されていない。
この要因をどう分析されているのか。伺う。②
県が推計した介護人材の需要を見ると、「二〇二〇年度末には3万343人、二〇二五年には3万3196人が必要」としている。
「保険あつて、介護なし」という状況をつくらなためにも、介護職員の処遇改善は待ったなしの課題だ。
どう取り組まれるのか、具体的な対策を示していただきたい。③

【追悼式(チェサ)】は…オープニング・コンサートで素晴らしい歌を披露したハルナユさん(犠牲者の姪・松山美代子さんの孫)が代表して行いました。参加者全員の献花の後、閉会挨拶は…「刻む会」顧問の内岡貞雄さんが行い、午後2時からの第2部「交流・意見交換会」に移りました。

【長生炭鉱水非常の現場】は…写真に見る様に、突き出た2つのピーヤを縫うように発着する山口宇部空港便の空路下です。

このピーヤを見るたびに、あの75年前に終結した侵略戦争と植民地支配の歴史、凶暴な弾圧政治に怒りを覚えます。
「あの戦争は自存自衛の闘い」「戦後レジームからの脱却」と改憲を呼号し、「美しい国ニッポン」などと戦前の国家体制を夢想する歴史修正主義者の権化、アベ・スガ政権打倒への決意を固める集会になりました。



健康福祉部長の…答弁要旨

- ①…今後策定される次期介護保険事業計画の中で、保険給付に要する費用等を見込んだ上で、保険者である市町において設定されるものであり、保険料負担を抑制するよう指導・助言すべきものではない。
- ②…次にお示しの賃金改善額の比較についてだが、国は前年度からの常勤の在籍者のみを対象としているなど、介護労働実態調査とは調査対象者等が異なるため、単純に比較することはできない。
- ③…介護職員の処遇改善に向けた具体的な対策についてだが、県としては、国の介護職員処遇改善加算制度の活用により、処遇改善が進むよう、施設の管理者向けの研修や、実地指導等を通じて、事業者に対する周知や助言に努めているところだ。

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-2/16
No.417



アベ県の…山口県でも

確かに、この山口県でも…幼稚園・小中学校の子ども達に対して、十七年間に渡って、県議会の「全会一致」で補助金を支給してきたにも関わらず、「従来の保守からの脱落」「新自由主義と歴史の改竄・修正主義者の権化」アベ第二次政権が復活した途端、故・山本繁太郎知事は「アベ足下の県」と言い放ち、自民・公明は「補助金廃止に

県議会報告 X 「2021全国行動月間」に呼応 朝鮮学校を支援する山口県民ネット行動

2月10日(水)午後から、「2021全国行動月間」に呼応して、「朝鮮学校を支援する山口県民ネットワーク行動」が、下関市民センターで行われ、約50人が参加しました。

掲げるスローガンは…【すべての子どもに学ぶ権利を!】 【民族教育権を勝ち取る闘い】 【私たちは諦めない】です。



すべての子どもに学ぶ権利を…民族教育権を勝ち取る

集会の司会は…カトリックの中井神父と金任賢・青年同盟委員長です。 オープニングに「声よ集まれ、歌となれ」を唱い開会。冒頭…県民ネットの内閣代表が、この間の闘いを振り返りながら、「今日を新たな起点に頑張ろう」と挨拶しました。

感動しました…相次ぐ発言と報告

呉校長先生や幼稚園の先生、今春に在日4世の子どもさんが、高校進学する二人のお母さん達の発言や報告が、次々と行われました。どなたの発言も…官製ヘイト・差別の中で、必死に歯を食いしばって元気に頑張っている姿が目には浮かぶようで、木佐木も思わず絶句。本当に感動しました。

新たな力と確信を広げた…清田講演

記念講演は、九州朝鮮学校無償化裁判・弁護団の、清田美喜弁護士(弁護士法人ピース所属・広島出身)が、約一時間に渡ってお話しされました。

冒頭、清田弁護士は…毎月毎月、凍てつく冬も日照りの夏も、山口県庁前に集まり抗議の声を上げ続け、学习交流をやっていることに、心からの敬意を表明。

そしてマイルドな語り口で…全国の無償化裁判(愛知・大阪・広島・福岡・東京)で、相次ぐ不当判決が出される中、「司法の反動化」と「その差別の根本に、歴史認識がある」と指摘。

「大義と道理は私たちに有り」「不条理は許さない」、全国の闘う仲間たちとスクラム組んで、最高裁に上告し「勝つまで闘い続けましょう」と訴えま

補助金の復活を!

2021全国行動月間 in 下関…集会アピール

2010年4月より実施の「高校授業料無償化」から、安倍政権は2013年2月に文部省令を改変してまで、朝鮮高校を排除するという露骨な差別政策を打ち出しました。それにより山口県と下関市は、17年間続いてきた補助金を停止し、宇部市も翌年から補助金を見送りました。山口朝鮮初中級学校が、補助金条項に違反したわけでもありません。

朝鮮学校で子どもを学ばせる保護者にとって、補助金は家計の助けになってきたのは勿論のこと、公的な補助金は自分たちへの応援メッセージとっていました。だからこそ、突然の補助金停止は納得できることではないのです。県や市の担当者は、私たちの申し入れの場で、「子どもたちの学習権は保障します」とうそぶきます。学習権を保障するというのは、公的な補助金支給を行ってこそ、初めて言えるのです。

山口県は、国が朝鮮高校無償化を適用しないことや、他県(広島県)の動向によって補助金停止を決めたといえます。下関市は、県が補助金を支給しないからといえます。さらに、山口県や下関市は、「共和国の報道が、県民・市民の理解を得られない」といつて補助金停止をしています。

2013年から今日まで、私たちは山口県や下関市への補助金復活の要求を続けています。同胞の皆さんと一緒に、日本人も闘っています。「子どもたちの教育に外交問題を持ち出して、差別するっておかしくない?」、「在日コリアンの皆さんは、納税の義務を果たしているのに、公的補助がないって理解できません」素朴な疑問を持つ日本人が、次々と運動の輪に加わっています。

消費税の増税を使い、2019年10月から「幼保無償化」が始まりましたが、朝鮮幼稚園は除外され、コロナ禍で困窮する学生を対象にした「学生支援緊急給付金」でも、朝鮮大学の学生は除外されています。

このように、たび重なる差別に対して、私たちは断固抗議の意思を示します。私たちは、全国の朝鮮学校を支援する仲間と共に、高校無償化実現、補助金復活、幼保無償化実現、学生支援緊急給付金支給をめざして闘い続けます。これからも皆さんと共に闘うことを誓い、集会アピールとします。

2021年2月10日
朝鮮学校を支援する山口県ネットワーク
山口県補助金対策委員会

突き進み」ました。冷徹無比のアベ・スガ政権への怒りが蔓延する今日、清田弁護士が強調するように、「勝つまで頑張る」新たな展望と、「潮目の変化」を実感することができ、元気の出る素晴らしい講演でした。



内閣代表から…この集会に参加した、中嶋・宮本(社民党)、戸倉(立憲民主党)、日本共産党・木佐木の4県議が紹介。市議会用務で退出した西岡下関市議と、市長選に名乗りを挙げている田辺ヨシ子前市議も紹介されました。最後に…連帯労組の三輪力也さんが、「集会アピール」を読み上げ、全員の拍手で確認。その後…下関駅前に移動して、宣伝・署名活動を行い多くの賛同を得ました。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-2/23

No.418

2月県議会報告I

村岡知事…コロナ対策とデジタル化推進
7828億9900万円の「15ヶ月予算」を提案

2月22日(月)午前10時…山口県議会2月定例会が開会。

村岡知事が「予算説明」を行い…R3年度当初予算・7528億9300万円(前年比+788億円、+11.7%)と、R2年度2月補正予算・300億600万円を一体化し、総額7828億9900万円の「15ヶ月予算」として提案しました。



一般質問…四日に藤本、木佐木は五日

会期は…三月十二日(金)まで。

質問通告の切が、二月二十六日(金)のため、まだ確定ではありませんが、先発の藤本さんが三月四日(木)午前十時。

木佐木が三月五日(金)午後二時頃に、一般質問を行う予定です。

特別委員会…最終報告案

午前十一時三十分からは…

最後の「山口県の新たな活力創出推進特別委員会」が開催され、今議会に提出する「報告書(案)」が確認されました。

この特別委員会が発足した後に、コロナ禍が襲来しました。

党派を超えて、お互い「明日の山口県」めざして侃々諤々と議論し合ったメンバーは…

◎委員長・林哲也(自民党・下関)と、○副委員長・西本健治郎(自民



2月15日、日本共産党山口県西部地区委員会(片山房一委員長)は、3月14日投開票で行われる下関市長選挙にあたって…「田辺よし子氏を『自主的支援する』声明」を発表しました。内容は、以下の通りです。

下関市長選挙…日本共産党は、田辺よし子氏の「自主的支援」を決定

下関市長選挙に関する日本共産党の対応について

2021年3月14日投開票で行われる下関市長選挙で、日本共産党山口県西部地区委員会は田辺よし子氏を「自主的支援」することを決定した。

わが党は「下関市長選挙に関する基本的な考え方」を明らかにし、野党と市民の共闘を発展させる立場で一致できる候補者擁立を模索してきたが、擁立にいたらなかった。

選挙1か月前の現在、立候補の表明は、現職の前田晋太郎氏と田辺よし子氏の2名だけである。

前田晋太郎氏は、自公政権が進める、行政サービス切り捨てと公共施設の統廃合を自治体に迫るなどの地方自治を壊す政策に従順に従い、人口減少や地域経済の低迷、地域の活力低下をもたらす市政運営を行っている。

安倍元首相の「桜を見る会」に象徴される国政私物化に対する擁護発言、下関市立大学への人事介入、特定企業への多額の補助金支給など、市長自身の市政の私物化も許しがたいものがある。

前田市政の継続は認められない。

田辺よし子氏は、前田市政の評価、市長選挙政策など、わが党の政策と一致するものも多い。

協議の中で、コロナ対策が市政の最優先課題であること、下関北九州道路建設は不要不急のものであり、いま進める課題ではないことも確認できた。

このことから、二者択一となる今回の市長選挙において、田辺氏の「全市民の支持を得るため政党の支持を求めない」との姿勢を尊重し、わが党は田辺よし子氏を「自主的支援」することとした。

以上

2021年2月15日

日本共産党山口県西部地区委員会

これは、スガ政権の「十五ヶ月予算」の考え方に倣い、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止、防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応す

る」として、コロナ対策と村岡知事が知事会の「デジタル対策本部長」を務める、デジタル化を重点にしています。

党・下関)。
委員は…●友広巖(自民党・周南)、●江本郁夫(自民党・山陽小野田)、●新造健次郎(自民党・周南)、●森繁哲也(自民党・下松)、●畑原勇太(自民党・岩国和木)、●有近真知子(自民党・柳井)、●曾田聡(公明党・山形)、●酒本哲也(民進会・下関)、●木佐木大助(共産党・下関)、●中嶋光雄(社民党・山陽小野田)、●松浦多紋(無所属・防府)の十三県議。自民8、公明・民政・共産・社民・無所属各1の構成です。

県内7団体と…懇談会

午後1時30分からは…毎議会恒例の県内の労組・民主団体との懇談会。

これには、県労連・高教組・県教組・自治労連・生活と健康を守る会山口県連・県商連・母親大会連絡会など7団体が参加して、様々な要望と意見交換が行われました。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1
Tel…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23
Tel…083(223)9414 fax…083(223)5215

日本共産党 2月県議会報告Ⅱ 代表・一般質問スタート 藤本県議は3日、木佐木は5日に

日本共産党
木佐木 大助の
山口県議会通信
2021-3/2
No.419



コロナ禍の中、穏やかに晴れた3月1日…地元・菊川町にある、山口県立田部高等学校（内田正弘・校長）の「第69回卒業証書授与式」に、柳居議長の祝辞を抱えて来賓参加しました。
全県の県立高校の卒業式開催は、2年ぶりです。

3月2日の三会派による代表質問を皮切りに、2月県議会論戦が始まりました。
一般質問には、17人が立ち、日本共産党の先発・藤本議員は…3日（水）の5番手に繰り上がり午後3時以降に。後発の木佐木は…予定通り5日4番手の午後3時頃に登壇します。
代表・一般質問には…自民6・自民新生1・公明3・民政会3・共産2・社民2・新政・草の根・無所属・各1の9会派20議員が、論戦に臨みます。



日本共産党の…質問項目

藤本議員は…①新年度当初予算及び2月補正案について、②知事の政治姿勢について、③環境行政について、④土木行政について、⑤教育問題について、⑥その他。

木佐木は…①知事の政治姿勢について（アベ・スガ政権の「政治とカネ」問題、原発問題）、②「デジタル化」と個人情報保護について、③新型コロナウイルスに係る生活と営業への支援について（生活保護問題も）、④岩国基地問題、⑤下関北九州道路について、⑥公立大学の運営について（下関市立大学問題）、⑦その他、です。

立憲議連は…4会派8人が登壇

「立憲主義を考える山口県議会議員連盟」は…代表質問に立った井上議員（写真）をはじめ、民政会（酒本・戸倉）、日本共産党（藤本・木佐木）、社会民主党・市民連合（宮本・中嶋）、草の根（井原）の4会派8議員が論戦に挑みます。

朝鮮学校助成金問題は…二月十日、下関で開かれた「2021全国行動月間」の集會に参加した戸倉議員が、「九州朝鮮学校無償化裁判」の原告弁護団・清田喜美弁護士に記念講演を受けて、論戦を行います。

「純真一路」…田部高校の卒業式に参加しました

コロナ対策で来賓も…県議の木佐木とPTAの遠山会長と新久保副会長の3名のみ。在校生は、会場の体育館外で待機しています。

卒業式は…全員起立した後、「開式のことば」を受け、そのまま「国歌斉唱」に入りましたが、コロナ対策として歌わずに演奏のみ。

卒業証書授与は…内田校長から、普通科28名を代表して永富千夏さんが、総合生活科33名は河野友海さんが、受け取りました。

校長式辞では…内田校長が、コロナ禍の中で生徒達やPTAと教職員が一体となって、苦闘してきたこの一年間を想起しながら、新たな人生・進路に踏み出していく卒業生達に、心のこもった激励のエールを送りました。

続く来賓祝辞は…木佐木が冒頭に、「明治40年に、豊東村立女子実業補習学校として創立されて以来、『1世紀以上の歴史と伝統』を誇る、田部高等学校の卒業式に来賓として参加できることは『光栄です』と述べ、柳居俊学・山口県議会議長の祝辞を代読しました。

そして代読の後、最後に…「コロナ禍の中、様々な苦労や緊張、工夫を重ねながら卒業式開催までに至った、田部高生と教職員、PTA等関係者への敬意」を表明しました。

PTA会長の来賓祝辞の後…和氣敬也君が在校生からの送辞。これを受けて、村上夏七海さんが卒業生を代表して答辞を行いました。これが、ものすごく感動的でした。

村上夏七海さんは…今は統廃合された美祿市の、豊田前中学出身の田部高生徒会長。7種類ある「各種受賞者」の内、「皆勤賞」（7名）、「産業教育振興中央会長賞」（1名）、「山口県高等学校等職業教育技術顕彰」（10名）、「全国高等学校家庭科技術検定1級3種目合格者（三冠王）」（4名）の4種を受賞しています。

半世紀近く前の我が身を振り返ると、冷汗が出て、瘦せる思いです。後で、遠山会長と「我々の祝辞は完全に吹き飛びましたね」と、笑い合う一幕も。

田部高等学校の「校訓」は…「純真一路」。これは、校長室と校庭の石碑に刻まれています。昭和20年代に卒業した作家の赤江瀑さんが贈ったものだそうです。新しく社会に出て行く、青年達を見ていると、日本の未来に大きな希望を感じた卒業式でした。



【代表質問…3会派】

《3月2日（火）》

- ①友広 巖（自民党）周南
- ②先城 憲尚（公明党）下関
- ③井上 剛（民政会）防府

【一般質問…17人】

《3月3日（水）》

- ①江本 郁夫（自民党）山陽小野田
- ②石丸 典子（公明党）防府
- ③酒本 哲也（民政会）下関
- ④橋本 尚理（自民新生）岩国和木
- ⑤藤本 一規（共産党）宇部

《3月4日（木）》

- ⑥宮本 輝男（社民党）宇部
- ⑦井原 寿加子（草の根）岩国和木
- ⑧松浦 多紋（無所属）防府
- ⑨合志 栄一（新政ク）山口

《3月5日（金）》

- ⑩畑原 勇太（自民党）岩国和木
- ⑪曾田 聡（公明党）山口
- ⑫戸倉 多香子（民政会）周南
- ⑬木佐木 大助（共産党）下関

《3月8日（月）》

- ⑭中嶋 光雄（社民党）山陽小野田
- ⑮坂本 心次（自民党）周南
- ⑯国本 卓也（自民党）熊毛郡区
- ⑰山手 康弘（自民党）岩国和木

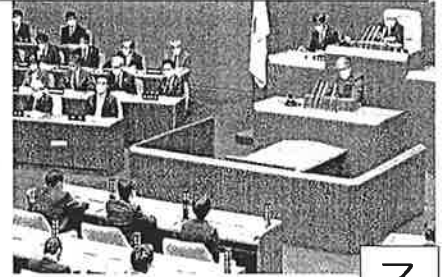
日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-3/9
No.420

2月県議会報告Ⅲ一般質問①…村岡知事の政治姿勢について

3月5日(金)午後2時、民政会の戸倉多香子議員(立憲議連会長)に続いて、木佐木が一般質問を行いました。

一般質問の項目は…①知事の政治姿勢、②「デジタル化」と個人情報保護、③新型コロナに係る生活と営業への支援、④米軍岩国基地問題、⑤下関北九州道路について、⑥下関市立大学問題について…の6テーマです。



下関市長選挙 田辺候補を自主的支援

3月7日…現職市長と田辺よし子前市議の一騎打ちとなった下関市長選挙が始まりました。

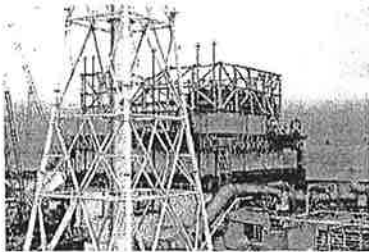
唐戸市場に面した事務所で、第一声を上げた田辺よし子候補は…「低所得者が、どんどん増えるばかりの政治。もう、これ以上待てないところまできている」「皆さんの力で下関を変え、市民のための政治を取り戻そう」と訴えました。

田辺よし子候補の出発式には、思想信条・党派を超えた多くの市民の人たちが参加。

日本共産党は、「自主的支援」の立場から片山地区委員長(市議)が、連帯の挨拶。

れいわ新撰組の山本太郎代表や、山下社民党県連副代表(下関市議)もマイクを握り、エールを送りました。

一方、現職陣営では、「政治モラルの退廃」「行政私物化」疑惑の政治家・アベ前首相が、自らの元秘書・候補の再選を訴えました。



十年経過した今なお、福島第一原発事故は終息せず、廃炉の時期もまったく見通せません。ところが、国内では次々と原発の再稼働が進められ、中国電力は上関原発建設に固執しています。「原発は安全」は神話だった、「人類と原発は共存できない」。この原点を風化させてはならないと考えますが、知事の見解を伺います。

さて来週の三月十一日、東日本大震災と、福島第一原発での過酷事故発生から十年を迎えます。犠牲になられた方々に改めて哀悼の意を表すとともに、いまなお避難所で暮らしている方々、故郷に戻ることのできない数多くの被災者の方々にお見舞い申し上げます。

梶間・商工労働部理事の…答弁

エネルギーは、国民生活の安定向上並びに国民経済の維持・発展に欠くことができないものであり、エネルギー政策は国家運営の基本です。したがって、県としては、原子力発電を活用するかどうかについては、「国において判断されるべきもの」と考えています。

言うまでもなく、原子力発電については、「安全性の確保が大前提」であり、国及び事業者の責任において、「安全性を不断に追求していくことが重要」と、考えています。

知事のスガ政権に対する評価は、昨年九月議会での認識から変わっていないのか、お尋ねします。

あれから半年、どんな事態が進んできたでしょうか。日本学術会議の任命拒否、河井夫妻疑惑、モリカケ問題の新たな進展、さらに総務省へのスガ首相の長男による接待疑惑。加えて農水省の鶏卵疑惑など、これまでアベ・スガ政権が一体となって進めてきた「首相を付度して、首相周辺の人物のために行政がゆがめられた疑惑」、「行政私物化」の構図であり、政治モラルの退廃は留まる所を知らません。これに伴い、支持率は60%台から30%台に急落し、不支持率と逆転しました。

加速し続ける…「政治モラル」の退廃

日本共産党の木佐木です。通告に従って一般質問を行います。質問の第一は、知事の政治姿勢についてです。昨年九月議会で私が、アベ前政権による「格差と貧困を拡大させた経済政策」、「地方の衰退を加速させた地方創生」、「平和と立憲主義の破壊」等々の「負の遺産」と、後継するスガ政権の評価を質したのに対し…村岡知事は、アベ前政権を天まで持ち上げ、「アベ政権を継承し、さらに前へ進めるとされるスガ総理の方針を『大変心強く』感じている」と答弁されました。

村岡知事の…答弁

我が国は現在、依然、収束が見通せない、新型コロナウィルス感染症の拡大という歴史的な困難に直面しています。

こうした中、菅総理におかれましては、昨年9月の就任以来、感染拡大防止と経済再生の両立を最優先課題に掲げ、地方の感染症対策を後押しする政策にも、積極的に取り組んでこられました。

とりわけ、地方創生臨時交付金の大幅な増額、これによって本県をはじめ、税収の落込みで厳しい財政運営を余儀なくされている地方における、必要な対策の機動的な実施が可能となっているところです。

また、コロナ禍で浮き彫りとなったデジタル化の遅れに対処するため、司令塔となるデジタル庁の創設を表明され、我が国の国際競争力の強化と国民の利便性向上に資するデジタル社会の形成に向けた取組を、スピード感を持って進めておられます。

さらに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、強靱な道路ネットワークの整備と公共インフラの老朽化対策に取り組むなど、地方の声をしっかりと受け止め、その立場に立った政策を推進されています。

政権を巡る出来事については、私から申し上げる事柄ではありませんが、菅総理が進められている政策は、コロナの危機を乗り越え、我が国を前に進めるために不可欠なものであり、私としても大変心強く感じているところです。

こうした国の政策と連携しながら、私は、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きをこれからの県政推進に確実に取り込み、「活き活きとした山口県」の実現に取り組んでまいります。

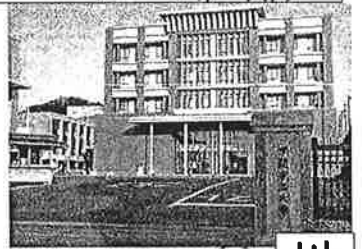


スガ政権の政策…「大変心強い」と礼賛

政権を巡る出来事は…「答える立場にない」とダンマリ



下関市立大学の運営について伺う。
昨年11月議会でも指摘したように、一昨年11月、県
が下関市立大学の定款変更を認可したことを契機に、同
大学経済学部の存亡に係わる異常事態が相次いでいる。



地方独立行政法人法第122条3項4項：知事に指導の権限有り

さらに深刻：教員不足を放置

一つは、退職教員の不補充だ。
資料1に示したように、他大学への転職、あ
るいは退職したのは、2019年度は「国際貿
易論」「経済地理学」「リスクマネジメント論」
「英語」の4科目。

20年度は、「人事労務管理論」「日本経済
史」「まちづくり論」「経済学史」「国際政治学」「スポー
ツ産業論」「英語」「哲学」留学生担当の「日本語学」
特任教員枠の「地域貢献・社会学」の11科目。
合わせて十四人にのぼっているが、一切補充がな
されていない。

露骨で異常な：「お友達」優遇

他方で、前田下関市長の「推薦」で着任したハン
チャンワン教授を含めた「特別支援教育・専攻科」に
係る教員5名は、教授会や教育研究審議会の審査も
なく、学長専決で採用されている。
被害を受けているのは、専攻科という学問分野のゼ
ミがなくなったり、ゼミが統合化され多人数教育を
強いられる経済学部の学生だ。

地方独立行政法人法の：規定は何か

【地独法・第122条3項】を読み解くと：定款
の変更の許可を行った
県知事は、



「当該地方独立行政
法人、すなわち下関市立
大学又はその役員若し
くは職員が、不正の行為
若しくは、この法律若し
くは他の法令に違反す
る行為をし、若しくは当
該行為をするおそれが
あると認められるとき

は、『設立団体である下関市長』に対し、必要な措置
を講ずることを求めることができる』と定めてい
る。

退職教員の不補充や学長専決での採用などの行為
が、「不正の行為若しくは法令違反等に該当すれば、
下関市長に必要な措置を講ずることができる」と考
えるが、伺う。①

モノ言う教授を：徹底排除

二つは、昨年十月二十八日、同大の経済学部長でも
ある飯塚教授が理事を解任された問題だ。

同教授は昨年十月、大分市で開催された「大学の
権力的支配を許していいのか」と題したシンポジ
ウムで、同大学の現状を報告し、「教授会、教育研
究審議会の審査なしで、学長専決で教員の採用を
決定する『教員採用選考規程』は、学校教育法違反
の恐れがある」旨、発言した。

これに対し同大学の山村理事長（元下関市副市
長）は、「定款や理事会の決定事項による運営組織
や規程等を批判し、教員人事を不適切なものとする
資料を作成し公表したことは、『地独法17条第2
項』の『その他役員たるに適しない』にあたる」と
主張し、同教授を解任した。

憲法を蹂躪する：人権侵害と専制支配

山村理事長の主張は、憲法で保障された「表現の自由」「学問の自由」を
侵す暴論であり、戦前の滝川事件や天皇機関説事件を彷彿させるものだ。
さらに【地独法15条の2】「役員の忠実」義務に従って、理事長側に
「学校教育法」の遵守を意見しただけの理事、教授に対する、あつてはな
らない人権侵害だ。

【地独法122条4】では：当該地方独立行政法人である
「下関市立大学又はその役員若しくは職員が同様の不正の行為等を行っ
た場合には、『県知事自ら下関市立大学に対し、当該行為の是正等、必要
な措置を講ずることを命ずることができる』と、定めている。
理事を解任した行為が、不正行為と判断された場合は、『県知事が同大
学に対し、当該行為の是正等、必要な措置を講ずることができる』と考
えるが、見解を求めて、第一質問を終わる。②

平屋・総合企画部長の…答弁

①…まず、退職教員の不補充についてです。

【地方独立行政法人法】では、「大学又はその役職員が不正行為等を行
った場合には、『知事は、設立団体又はその長に対し、必要な措置を講
ずべきことを求めることができる』と規定されている』が、教員採用など人
事を含む大学の運営については、本来、大学において主体的に判断し、対
応されるものであると考えている。

②…経済学部長の理事解任についてです。

【地方独立行政法人法】では、「大学又はその役職員が不正行為等を行
った場合で、緊急時など必要と認める場合には、『知事自ら大学に対し必
要な措置を講ずべきことを求めることができる』と規定されているが、お
尋ねの理事解任については、法に基づき、大学において主体的に判断し、
対応されたものと考えている。

下関市長選挙の結果について

下関市長選は、アベ前首相の全面支援を受け、自民・公明が推薦、連合山口が支援した現職の前田市長が、5万7291票を獲得し再選。

一方、「市政の私物化許すな」「市民の声が届く市政を」と訴え、日本共産党と令和新撰組が「自主的支援」した田辺よし子氏は、2万2774票を獲得し健闘しました。

投票率は、過去最低の37・52%。再選した前田市長の絶対得票率は、26・41%に過ぎません。

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2021-3/23
No.422



3項4項」に基づいて、きちんと精査をし、必要な対応を行っていただきたい。見解を求める。…④

認可権者の梶は…直ちに是正して責任を果たすべき

2月県議会報告 V 一般質問③... 下関市立大学問題 再質問

下関市立大学問題について、再質問を行う。
総企部長からは、現状の具体例に基づいて踏み込んで、「これは大学内の問題だ」という答弁があったが、私の第一質問の一番の趣旨は、【地独法122条3項4項】は、私が触れた「あの解釈でよろしいかどうか」ということだ。
改めてこの点について、伺いたい。…①



この現状が果たして…正常な大学運営と言えるのか

下関市立大学経済学部には、1840人の学生が学んでいる。

これに対し、資料2のように、教員は特任枠を入れても63人だ。

このうち現在、14人が不補充で、充足率は77%。

この状況は何らかの法令に反するものではないか、伺う。…②

同時に、学生一人当たりの教員の割合についてだ。

経済学部は1840人に対し、教員は49人。教員一人当たりの学生は約38人だ。

一方、今年四月に開設予定の、特別支援教育特別専攻科の入学者が、決った。

定員10人に対して5人だ。

そして、教員は5人配置されているわけだから、まさにマンツーマンの体制となっている。

「お友達優遇」と言っても…いくらなんでも、これは酷い。

これが正常な大学運営と、果たして山口県は思われているのか、改めてお尋ねする。…③

問われる…山口県と村岡知事の見識

今、下関市立大学は、経済学部のみならず、まさに大学そのものが存亡の危機に陥っていると言っても過言ではない。

その根本には、法人理事会の、「大学の自治」や「学問の自由」が何たるかを知らない…「理事会で決めれば、それは大学の自治である」かのように全くの無知、勘違いがある。

これは、「高等教育機関を運営」していく上での、致命的な欠陥だ。いま、全国の大学人は「認可権者たる村岡知事の判断」に、極めて強い注目の目を向けている。

この問題は、別に「国の専管事項」でも何でも無い。また、総務官僚のように「忖度する相手」も誰もいない。

まさに「山口県自身の問題」であり、「村岡知事の見識」が問われている問題だ。

学問の自由と大学の自治…最高裁で確定

昭和三八年に最高裁で確定した、有名な「ポポロ事件最高裁大法廷判決」において、「憲法23条…学問の自由の保障として、『大学の自治は、憲法上制度的に保障されていること』と、大学の自治の保障とは『人事の自治を含み』、『学長・教授その他の研究者の人事は、大学の自主的判断に基づいてなされなければいけない』こと」と、明確に示している。

改めて市大の異常事態に対して、山口県は、「地独法122条

再質問に対する…平屋・総合企画部長の答弁

再質問にお答えをいたします。

②…最初に下関市立大学の経済学部の教員の充足率が77%であるということについて、「何らかの法令に反するのではないか」というお尋ねだ。県が認可等を行っている関係の【地方独立行政法人法との関係】で言えば、法上、学生数に対する教員の充足率について、規定はない。

③…経済学部については教員1人に対して学生が38人で、4月開設予定の特別専攻科においては、5人の入学に対して教員が5人ということになっているけれども、「これが正常な大学運営と思われるか」というお尋ねについて、学生数と教員数の関係については、これは「大学の運営上の事柄」ということであって、県としては「大学の運営について指導・助言を行う権限を有していない」ので、認識を申し上げる立場にはない。

①④…最初に、【地方独立行政法人法第122条第3項第4項】についての議員のご説明が間違っていないかという確認があった。

それは、私の答弁の中でも申し上げたとおり、「規定は規定として書かれているとおり」だ。

その上で、それを適切にすべきではないかというのが最後のお尋ねであったかと思うけれども、これについては、先ほどご答弁を申し上げましたとおり、それぞれについて「基本的には大学の主体的な判断により、適切に対応されるもの」と、いうふうに考えている。

地独法69条の規定では…

【地独法第69条】は…
「設立団体は、公立大学法人が設置する大学における『教育研究の特性』に常に配慮しなければならない」と、明確に規定しています。

理事会の構成メンバーは…

今の下関市立大学法人理事の構成を見ると…
①下関市役所出身の山村理事長（元副市長）と、②同じく市役所幹部出身の砂原副学長、③そして川波学長と、④韓昌完（ハン・チャンワン）副学長、さらに⑤山銀出身学外理事と、⑥下関短大出身学外理事の以上6名です。

飯塚学部長を解任したので、経済学部関係者がゼロになり、経済学の学問的知見や「教育研究の特性」は、「常に配慮」どころか、「放置状態」です。

日本共産党
木佐木 大助の
山口県議会通信

2021-3/30
No.4 23



下関北九州道路についてお尋ねする。

昨年12月、国交省中国地方整備局と同九州地方整備局、山口県、福岡県、北九州市及び下関市の6者が提出した「下関北九州道路に係る計画段階・環境配慮書」について、知事は2月9日、環境影響評価法等に基づいた知事意見を公表した。

疑問の一つは、同道路計画事業は、環境影響評価法に基づく手続に入れるほどの熟度に達しているのか、「半熟ではないか」という点だ。

- ①事業主体はいったい誰か、国直轄事業か、補助事業か、はたまたPFIか。
- ②事業費は誰がどれだけ負担するのか。
- ③知事意見でも触れられた「連絡道路の新設等」の計画はどうなるのか。
- ④環境影響評価に係る費用は誰が負担するのか。

※小倉東断層は政府の地震調査研究推進本部のデータに基づく



不要不急の巨大大事業：下北道路建設は再考すべき

この4点に係る検討状況と見直しを、示していただきたい。①
また、事業者が決まっていないうな段階で、環境影響評価の手続きが開始された事業はあったのか。
今後の「環境影響評価手続き」とおおよその「所要期間」も、あわせて示してもらいたい。②

直下に…活断層

二つは、同道路事業の「計画段階評価」で示された3つのルートの下には、小倉東断層が走っていることだ。

小倉東断層は、「福岡県地域防災計画」に同県内7つの活断層の一つとして位置付けられており、「地震調査・研究推進本部」は、地表の長さ約13km、地下の断層面は23km、マグニチュード7.1の地震の可能性を示唆している。

巨大地震の発生予測は困難であり、いつ起こるか分からない。
活断層を跨ぐルートでの橋梁建設について、安全性は担保されているのか。改めて認識を伺う。③

天井知らず…膨大な建設コスト

三つは、建設コストだ。
北九州市側との接続点は、比較的近距离に高速道路のインターチェンジがあるが、下関市彦島の接続点から高速道路を結ぼうとすると、10kmを超えるアクセス道路が必要になる。

近年、完成した下関北バイパスの建設コストは、1km当たり97億円だから、1000億円を超えることになる。
下関北九州道路の建設費3500億円以上、加えてアクセス道路に100億円を超える費用が想定される。

費用対効果が「1」を超える保障はあるのか。お尋ねする。④
新型コロナウイルスを踏まえ、「不要不急の巨大大事業は、今一度、立ち止まって再考すべき」と考えるが、見解を伺いたい。⑤



阿部・土木建築部長の…答弁要旨

下関北九州道路についての数点のお尋ねにお答えする。

- ①…まず、事業の熟度のうち事業主体等については、当該道路の事業主体や事業費の負担については、現時点で、整備手法等が定まっておらず、お示しできる状況にはない。
また、連絡道路の新設等については、今後、下関北九州道路の計画の具体化に併せて、国・県・市が連携し、その必要性についての検討が進められるものと考えている。
さらに、環境影響評価については、現時点で、誰が費用を負担するかは未定だが、引き続き国と2県2市が協力しながら進めていくこととしている。

③…次に、小倉東断層についてだ。
昨年度の国と2県2市による検討会において、学識経験者等の意見も踏まえ、海峡部における「活断層の有無や位置、変位量等」は不明確であるが、吊橋は断層変位への影響を受けにくく、柔軟な対応が可能であることから、橋梁案が妥当とされたところだ。

④…次に、建設コストについてだ。
費用対効果については、現時点で、ルートや整備手法等が定まっておらず、お示しできる状況にはない。

⑤…また、「不要不急の巨大大事業は一度立ち止まって再考すべき」については、下関北九州道路は、関門橋や関門トンネルと環状道路網を形成することにより、地域間の連携や日常的な交流を促進し、「関門地域の自立的発展を支える」重要な基盤だ。
さらに、近年頻発する「大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワーク」を構築するためにも、その「整備は必要不可欠」であることから、再考する考えはない。

神杉・環境生活部長の…答弁要旨

②…下関北九州道路についてのお尋ねのうち、環境影響評価の手続きについて、お答えする。

まず、事業者が決まっていないうな熟度段階で、環境影響評価の手続きを開始された事業はあったのかとお尋ねだ。

お示しの「計画段階環境配慮書」は、「計画の立案段階で作成されるもの」で、環境影響評価法において、「事業者が決定していなくても手続きを開始することが認められ」ており、「本県では初めて」だが、「他県には同様の事業」がある。

次に、今後の環境影響評価手続きとおおよその所要期間についてのお尋ねだ。

今後の手続きは、法に基づき、「方法書」「準備書」「評価書」の順に作成されることとなるが、所要期間については、「事業者が行う環境影響調査等」に要する期間に左右されるため、見通すことはできない。



2月県議会
一般質問

コロナ、暮らし、福祉、安全など 県民要望の実現迫る



木佐木大助議員

木佐木大助議員は、コロナ禍による収入減などに苦しんでいる人を対象にした住宅確保給付金や緊急小口貸付は、貸付限度額や期間延長などの特別措置が講じられ、生活の下支え効果を発揮していることを強調し、3月末で終了する特別措置の延長を要望するよう求めました。

また、菅首相も「国民の権

利」と明言した生活保護の利用の障害となつている「扶養照会」についても厚労大臣が「義務ではない」と述べ、運用改善が図られたことを強調し、「扶養照会を本人の承諾なしに行わないなど全面的な運用改善を求めるべき」と質しました。

国に特別措置延長を要望

県は、小口資金などについては「コロナ禍の影響の長期化が懸念されており、全国知事会を通じて特別措置の継続を要望している」と答弁。

生活保護の扶養照会については「今の時代や実態に沿った形で運用できるよう見直しが行われた」と認識しており、趣旨を踏



藤本 一規議員

藤本一規議員は、県内の医療・高齢者施設でも新型コロナウイルス感染症のクラスター感染が広がっていることを指摘。国は高齢者施設等の従業員や入所者に対する幅広い検査（社会的検査）の積極的な実施を求め、このことを強調し、県内でも社会的検査に踏み出すよう求めました。

また、新型コロナウイルスの変異株の

社会的検査は積極的

村岡副知事は、「高齢者施設等での感染防止や早期対応が極めて重要」と述べ、「県内の高齢者施設等に対し、感染の有無に関わらず、職員や入所者等の幅広い検査を積極的に実施するよう求めることも、その経費を補助することについては」と答弁した。

また、社会的検査について県は「県内で5施設、約150名の検査が行われている」と答へ、変異株検査は「2月17日以降」

2021年2月議会(2月22日～25日)12日開かれ、日本共産党の藤本一規、木佐木大助両議員は、一般質問に立ち「コロナ禍から県民の命と暮らしを守る課題に全力をあげるよう求めました」と△△面に関連。

生活守る対策の継続・充実を

「国で

まえて適切に運用する」と答へ、全面的な運用改善は「国で検討されるべきもの」と述べるにとどまりました。

事業者へ直接支援を

木佐木議員は、緊急事態宣言地域外の県内事業者も売り上げ減で苦境に立たされていることを指摘し、広島県が実施する飲食店の取引先への30万円の支援金支給など同様の直接的な支援を行うよう求めました。

県は、資金繰り支援や消費喚起策など独自の支援に取り組んできたことをあげ、「県の施策はそんな色ない」と強弁。一方、今後については「感染症の動向や影響を見極め、需要喚起に必要な施策を効果的に実施する」とのべました。

コロナ感染防止へ社会的検査を

広がり危険視されていることをあけ、国指導(陽性者の5%10%)を上回る規模での検査を要請しました。

陽性が確認された検体の全数を検査していることを明らかにしました。

センチユリー購入見直し

藤本議員は、県が昨年4月、皇室対応用車両として20090万円で購入したセンチユリーが、実際は県議会議長の送迎に使われ続けている問題で、「知事の裁量権の逸脱・乱用。知事は購入金額相当額を県に賠償すべき」と住民訴訟が提起されたことを踏まえて、今後の対応を質しました。

新型コロナウイルスから県民の命と暮らしを守るため、全力を

日本共産党県委員会 知事に緊急要望

日本共産党山口県委員会(吉田貞好委員長)と同県議団(木佐木大助副委員長)は1月16日、村岡副知事と面談し、2021年度の県予算編成に対する要望書(全50項目)を手渡し、最大限の具体化を要請することに、「新型コロナウイルスから県民の命と暮らしを守る緊急要望」(20項目)をもとに、当面の対策強化を求めました。

これには吉田委員長、河合喜代副委員長、木佐木大助副委員長らが出席しました。

新型コロナウイルス対策では、①PCR検査の抜本的な拡充へ戦略的な転換を、②新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、医療体制を守る、③雇用と事業を維持し、生活困窮者への支援を強める、④未来を担う子どもたちに、学びを保障し、生活を支える支援を、の4つの柱、20項目の具体化を求めました。

(詳細は県議団ブログへ)



ご相談、問い合わせ、情報提供は、お気軽に!

県議会議員 **木佐木大助**(下関市区)

下関市田中町 6-23
TEL(083)223-9414 FAX(083)223-5215
facebook.com/daisuke.kisaki.1

県議会議員 **藤本 一規**(宇部市区)

宇部市西宇部北 7-9-14-1
TEL(0836)99-6918 FAX(0836)99-6928
ブログ=http://kki.wajcp.net/

と生業への支援拡充を

「維新プラン」の主な関連事業費(百万円)

プロジェクト名	2021年度	2020年度	比較
①時代を勝ち抜く産業力強化	15,364	15,689	97.9%
③中堅・中小企業の「底力」発揮 (制度融資預託金除く)	97,700 (1,940)	41,971 (1,806)	232.8% 107.4%
④強い農林水産業育成	16,287	19,327	84.3%
計	130,609	77,777	167.9%
(制度融資預託金除く)	34,849	37,612	92.7%
⑤選ばれる観光目的地・実現 (コロナ対策除く)	2,317 (541)	719	322.3% 75.2%
⑦国内外での新たな市場開拓	350	293	119.5%
⑧人の漂流・移住・定住促進	429	273	157.1%
計	3,886	2,337	166.3%
(コロナ対策除く)	2,110		90.3%
⑨結婚・妊娠・出産・子育て応援	10,739	11,184	96.0%
⑩安心の医療・介護充実 (コロナ対策除く)	35,325 (2,645)	6,494	544.0% 40.7%
⑪災害に強い県づくり推進	33,761	41,264	81.8%
⑫暮らしの安心・安全確保	2,767	3,616	76.5%
⑬人口減少社会を生き抜く地域づくり	154	187	82.4%
計	107,294	87,626	122.4%
(コロナ対策除く)	74,614		85.2%
合計	241,789	167,740	144.1%
(制度融資預託金、コロナ対策除く)	(111,573)	(127,575)	87.5%

益の減少で、法人二税は107億円(27%)、地方譲与税



木佐木 蔵入では、コロナ感染症の影響による企業収

財源不足対策は十分に

「コロナ禍で、初めての予算編成になりました。」

検査拡充、生活支援に万全を デジタル化 個人情報保護が大前提

県予算案の特徴と問題点

木佐木、藤本両県議に聞く

山口県の2021年度当初予算は、3月12日開会した2月定例議会で採択されました。総額は前年度当初比788億円(11.7%)増の7529億円です(下表)。村岡副知事は「コロナ禍というピンチをチャンスに変える」と強調しました。しかし、新規事業は菅政権が看板に掲げる「デジタル改革」に特化するなど、国追随の姿勢が目立ち、県民福祉の増進は二の次、三の次です。特徴と問題点を日本共産党の木佐木大助、藤本一規両県議に聞きました。

も92億円(34%)減少します。一方、地方交付税は2500億円(13%)増の25001億円、

コロナ対策を含む国庫支出金も2807億円(34%)増の11255億円措置されました。「コロナ禍の影響による減収には十分な対策が講じられている」と思います。

村岡知事は、予算編成の基本的な考えとして「感染拡大

感染防止策は改善余地

大の防止と経済活性化の両立を図り、ピンチをチャンスに変え、県づくりの取組を加速化させる」と強調します。

藤本 コロナ感染症拡大の防止対策では、検査体制の確保と医療供給体制の強化が図られますが、まだまだ改善の余地があります(3面に解説)。



緊急対策の継続が必要

「県民生活の面では、生活が困窮した人を対象にした小口

2021年度一般会計当初予算案(百万円)

区分	2021年度		2020年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	伸率	
歳入						
県税	161,112	21.4	179,712	▲18,600	▲10.3	
うち法人2税	28,221	3.7	38,915	▲10,694	▲27.5	
地方交付税	220,177	29.2	194,571	25,606	13.2	
うち臨時財政対策債	40,307	5.4	23,170	17,137	74.0	
その他	89,758	11.9	101,868	▲12,110	▲11.9	
小計	471,047	62.6	476,151	▲5,104	▲1.1	
国庫支出金	112,344	14.9	83,576	28,768	34.4	
特定財源						
諸収入	105,403	14.0	46,137	59,266	128.5	
県債(臨時債除く)	41,617	5.5	44,759	▲3,142	▲7.0	
その他	22,482	3.0	23,483	▲1,001	▲4.3	
小計	281,846	37.4	197,955	83,891	42.4	
合計	752,893	100.0	674,106	78,787	11.7	

歳出

区分	2021年度		2020年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	伸率	
人件費	173,147	23.0	173,338	▲191	▲0.1	
公債費	87,450	11.6	90,932	▲3,482	▲3.8	
扶助費	50,137	6.7	49,093	1,044	2.1	
税関係交付金	83,615	11.1	88,511	▲4,896	▲5.5	
小計	394,349	52.4	401,874	▲7,525	▲1.9	
補助事業費	52,049	6.9	61,918	▲9,869	▲15.9	
国庫補助事業負担金	8,270	1.1	7,789	481	6.2	
単独事業	21,032	2.8	20,891	141	0.7	
災害復旧事業	6,054	0.8	6,070	▲16	▲0.3	
小計	87,405	11.6	96,668	▲9,263	▲9.6	
物件費	26,391	3.5	18,386	8,005	43.5	
維持補修費	3,854	0.5	3,904	▲50	▲1.3	
補助費等	128,062	17.0	96,952	31,110	32.1	
貸付金	100,378	13.3	43,245	57,133	132.1	
その他	12,454	1.7	13,077	▲623	▲4.8	
小計	271,139	36.0	175,564	95,575	54.4	
合計	752,893	100.0	674,106	78,787	11.7	

資金貸付は1月末までに5千件と例年の1300倍を超えるなど、コロナ禍は県民生活に深刻な影響を及ぼしています。貸付限度額の引上げや返済猶予などの緊急対策の延長が必要です。生活保護制度の扶養照会をやめさせるなどの改善も課題です。

「デジタル改革」に特化

「知事が言う県づくりを加速化させる取組は、藤本 新規施策は菅政権が看板にする「デジタル改革」に呼応した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に特化する改革に特化しています。推進拠点を山口市に整備し、子育て、教育、介護・福祉、防災、中小企業支援、農林漁業、防災、行政手続き、県民相談などあらゆる分野で「DX」の取り組みを強化しようとしています。

菅政権が「デジタル改革」を進める目的は何でしょうか。木佐木 デジタル技術は住民生活の向上や地域経済の再生に活用できる可能性を持っていますが、一方で、政府は

大と自治体クラウド等を通じて、地方自治体と国機関が持つ国民の個人情報を一元的に管理することをねらっています。その個人情報が財界や特定企業のものけのために利用される危険もあります。

個人情報保護が大前提

「それだけに個人情報保護が重要になります。藤本 デジタル化で先行しているEUは、事業者の個人情報漏えい事実の消費者への通知義務と十分な被害救済の仕組みの整備、情報の自己決定権、「データ共同利用権」の排除などを盛り込んだ「一般データ保護規則」(GDPR)を定めています。EU並みの個人情報保護の制度を整備しないまま、「デジタル化」が進められると、個人のプライバシーが侵害され、ひいては日本が監視社会にされる恐れがあり、警戒が必要です。

「菅政権が「デジタル改革」を進める目的は何でしょうか。木佐木 デジタル技術は住民生活の向上や地域経済の再生に活用できる可能性を持っていますが、一方で、政府は

大と自治体クラウド等を通じて、地方自治体と国機関が持つ国民の個人情報を一元的に管理することをねらっています。その個人情報が財界や特定企業のものけのために利用される危険もあります。

大と自治体クラウド等を通じて、地方自治体と国機関が持つ国民の個人情報を一元的に管理することをねらっています。その個人情報が財界や特定企業のものけのために利用される危険もあります。



藤本一規議員(宇部市区)

「1年単位の變形労働時間制」は撤回を

藤本議員は、県教育委員会が2月議会に提出した「1年単位の變形労働時間制」を導入するための条例改正案の問題点を指摘し、提案を撤回するよう求めました。

「1年単位の變形労働時間制」は、年度初めなど「繁忙期」には1日8時間以上働かせ、「閑散期」とされる夏休みなど長期休業中に「休日をまとめ取り」させる制度です。

藤本議員は、県教委は同制度を適用できる教員の条件として「時間外勤務が月42時間、年320時間(月平均で約27時間)以内」と説明しているが、県内教員の時間外勤務時間(月平均)は小学校39時間、中学校50時間、県立学校36時間(うち県立高校48時間)と大きく超過していることを指摘(下表)。「県内の学校に導入の前提がないことは明らかだ」と述べ、条例改正の撤回を求めるとともに、少なくとも同制度については、教員間に分断を持ち込まないため、学校単位での導入を前提とするよう求めました。

また、同制度を導入し、1学期に8時間以上働いた教員が、様々な理由で夏休み前に退職した場合は長時間労働分を補うことができないという制度的欠陥があることを指摘し、見解を質しました。

	小学校	中学校	県立学校
2016年度	40.8	56.7	43.6
2019年度	39.0	50.5	36.4

「法律施行に合わせるために条例改正を提案」

県教委は、「今年4月1日の法律施行に遅れることなく、規定の整備を行うために関係条例を提案した」と述べ、学校単位での導入については「育児・介護等を行う職員に配慮する必要があり、すべての教育職員が対象になるとは限らない」と答えました。

また、教育職員には時間外手当を支給する制度がないため、途中退職した職員に対して手当を払うことはできない、と制度的欠陥を認めました。

メガソーラ規制する条例制定を

藤本議員は、近年、県内各所で大規模な太陽光発電施設の開発が計画され、自然破壊、環境悪化を危惧する住民から反対の声が出されていることを指摘。全国では兵庫、和歌山、岡山の3県を含む135自治体が太陽光発電施設の設置を規制する条例を制定していることを紹介し、山口県も「原状回復や撤去・廃棄費用の積み立てを義務化するなどの条例制定を検討すべき」と提案しました。

法改正もあり、条例制定は考えない

県は、国が昨年6月、事業者へ廃棄費用の外部積立を義務化する法改正を行い、制度開始に向けた準備が進められていることをあげ、条例制定の考えはないと答弁しました。

上関大橋の15年前の損傷は公表すべきだった

藤本議員は、昨年11月発生し、長期間、片側通行などの交通規制が続いていた上関大橋の損傷事故(室津側)に係わって、業界紙(日経クロステック)が「鋼棒の破断は対岸の長島側でも2006年2月の超音波探傷試験で判明していた。この事実を県は公表せず、長島側だけを補強。今回の段差の問題が発生した際も一切、公言していない」と報じたことをとりあげ、①15年前の破断事故をなぜ公表しなかったのか、②15年前に室津側の鋼棒の試験をしていたら今回の事故は防げたのではないかと、③上関大橋と同構造の橋梁について緊急調査すべきだ、④橋梁の点検結果の公表基準の策定時期は、等について見解を質しました。

今後、点検結果の公表基準を作成する

県は、①道路や橋梁に損傷、劣化等を確認した場合、通行に支障があれば公表するが、15年前のケースは橋の安全性が確認でき、支障もなかったため公表していない、②当時、室津側は超音波探傷試験で鋼棒の損傷は確認されなかった、③同構造の橋梁については、現在実施している補強工事の中で監視しており、変状は確認されていない、④点検結果については、今後、橋の重要性や損傷の程度などによる公表基準を作成する、と答えました。



木佐木大助議員(下関市区)

下関市大の異常事態は早急に是正を

木佐木議員は、一昨年11月、県が下関市立大学の定款変更を認可したことを契機に、同大学では、①経済学部で転職・退職した教員14名は補充されず(下表)、一方で下関市長の意向で新設された特別支援教育特別専攻科では学長専決で5名が採用されている、②経済学部長を「教員人事を不適切なものとする資料を作成し、公表した」と決めつけて理事職を解任した、など経済学部の存亡に関わる異常事態が相次いでいることを告発。

退職教員の不補充や学長専決での採用、理事を解任した行為等が、法令違反や不正行為と判断された場合は、地方独立行政法人法第122条第3、4項にもとづいて、知事が下関市長や同大学に対して、「必要な措置を講ずべきことを求めることができる」とはすと指摘し、見解を質しました。

また、同大経済学部は学生1840人に対し、教員(特任枠含め)49人(14人不補充)で教員1人当たりの学生は約38人の一方、今年4月開設予定の特別専攻科は入学者5人に対し、教員5人、マンツーマン体制になっていることを指摘し、「正常な運営と言えるのか」と質しました。

県には市長や同大に必要な措置求める権限はある

県は、木佐木議員の地方独立行政法人法の解釈の正しさを認めましたが、一方で、①教員採用など人事を含む大学の運営については大学において主体的に判断し、対応されるもの、②理事解任については法にもとづき、大学において主体的に判断し、対応されたものと考えている、と述べ、法令違反や不当行為にあたるかどうかの判断は、あくまで同大学の判断に任せる無責任な答弁にとどまりました。

また、教員1人当たりの学生数については「認識を申し上げる立場ではない」と事実上、答弁拒否しました。

学部分科	職名	転出	退職	兼任人数	学部分科	職名	転出	退職	兼任人数
1 教員	経済学部				33 教員	特別支援教育			
2 教員	経済学部				34 教員	特別支援教育			
3 教員	経済学部				35 教員	特別支援教育			
4 教員	経済学部				36 教員	特別支援教育	20年	なし	
5 教員	経済学部				37 教員	特別支援教育			
6 教員	経済学部				38 教員	特別支援教育			
7 教員	経済学部	19年	なし		39 教員	特別支援教育			
8 准教授	経済学部	20年	なし		40 教員	特別支援教育	20年	なし	
9 教員	経済学部				41 教員	特別支援教育			
10 教員	経済学部				42 教員	特別支援教育			
11 教員	経済学部				43 教員	特別支援教育			
12 教員	経済学部				44 教員	特別支援教育			
13 教員	経済学部				45 教員	特別支援教育			
14 教員	経済学部				46 教員	特別支援教育			
15 教員	経済学部				47 教員	特別支援教育			
16 教員	経済学部				48 教員	特別支援教育			
17 教員	経済学部				49 教員	特別支援教育			
18 教員	経済学部				50 教員	特別支援教育			
19 教員	経済学部				51 教員	特別支援教育			
20 教員	経済学部				52 教員	特別支援教育			
21 教員	経済学部				53 教員	特別支援教育			
22 教員	経済学部				54 教員	特別支援教育			
23 教員	経済学部				55 教員	特別支援教育			
24 教員	経済学部				56 教員	特別支援教育			
25 教員	経済学部				57 教員	特別支援教育			
26 教員	経済学部				58 教員	特別支援教育			
27 教員	経済学部				59 教員	特別支援教育			
28 教員	経済学部				60 教員	特別支援教育			
29 教員	経済学部				61 教員	特別支援教育			
30 教員	経済学部				62 教員	特別支援教育			
31 教員	経済学部				63 教員	特別支援教育			
32 教員	経済学部				64 教員	特別支援教育			

下関北九州道路は立ち止まって再考を

木佐木議員は、昨年12月、国交省や山口、福岡両県、下関、北九州両市が国や関係自治体に、下関北九州道路建設計画に係る「計画段階環境配慮書」を提出したことを踏まえ、①事業主体は誰か、②国が3500億円以上と推計した事業費の負担割合は、③連絡道路の整備計画と費用負担は、④連絡道路を含めれば、4500億円以上にもなる整備費に見合う効果はあるのか、などを質し、「コロナ禍を踏まえ、不要不急の巨大大事業は一度、立ち止まって再考すべきだ」と迫りました。

事業主体も整備手法も費用対効果も示せず

県は、「事業主体や事業費の負担割合は整備手法が定まっておらず、示せない」、「連絡道路は、その必要性について検討がすすめられるもの」、「費用対効果については、ルートや整備手法等が定まっておらず、示せない」などと答弁。具体的な事柄は、何一つ決まっていないことが明らかになりました。

木佐木議員は「事業者が決まっていない熟度段階で環境アセスの手続きを開始した事業事例、環境アセスの所要期間」も質しました。

県は、事業者が未定段階での環境アセスは山口県では初めての事例だと認め、環境アセスの所要期間は見通すことができない、と答えました。